

新技術立国の実現に向けて イノベーション小委員会 中間とりまとめ

2026年5月22日

経済産業省 イノベーション・環境局

1. 現状認識と課題・「新技術立国」の全体像

2. 具体的な施策の方向性

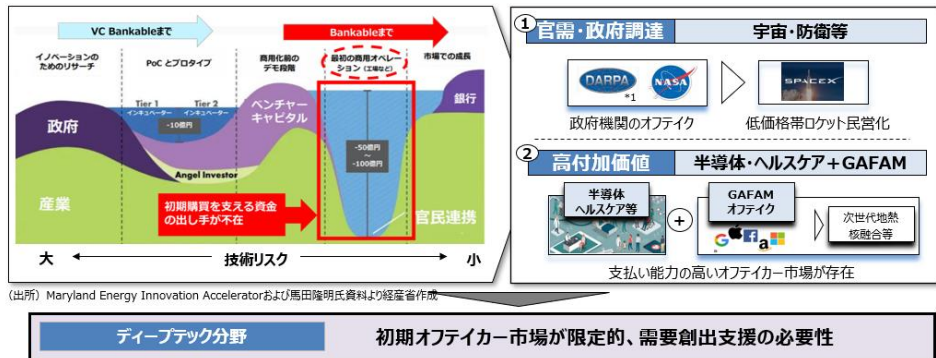
- (1) 防衛調達を含む官公庁調達、新たな需要・市場創出
- (2) スタートアップ・ファイナンス整備
- (3) 研究開発法人等の技術シーズの徹底した社会実装
- (4) 産業競争力・研究力中核大学群の形成
- (5) 我が国が優位性を持つ技術力、イノベーション力を外交的に後押し

現状認識と課題

(1) 防衛調達を含む官公庁調達、新たな需要・市場創出

- スタートアップ (SU) が大企業等と比較して**十分な顧客基盤、製品・サービスの提供基盤、販売実績、信用力等を有しておらず、初期需要 (オフテイク) が得られない。**
- 調達側が明確なスペックを示しつつ、研究開発支援、初期導入・実証、本格的調達を一貫して支援する体制の構築が必要。**

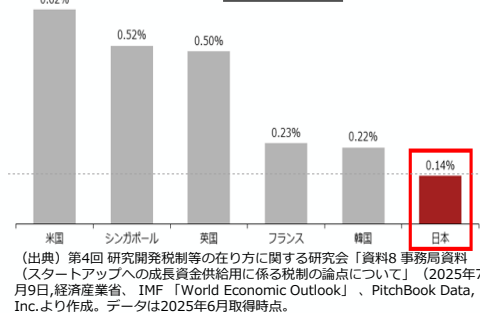
商用化への死の谷と、初期需要創出の例



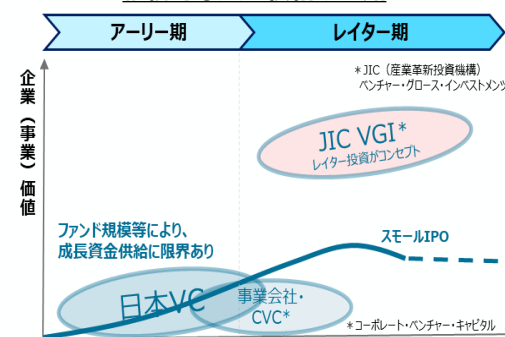
(2) スタートアップ・ファイナンス整備

- 革新的技術を有するSUが増加する一方、ミドル～レイターステージでの**リスクマネーが円滑に供給されず、技術の商業化と規模がスケールされない。**
- フェーズに応じた大規模な成長資金の供給、グロースしていくための戦略構築・実施の支援等、エコシステムを構築することが重要。**

スタートアップ資金調達額 (GDP比) の国際比較



継続的な資金供給の欠如



(3) 研究開発法人等の技術シーズの徹底した社会実装

- 国立研究開発法人に優れた技術シーズが蓄積されているが、**諸外国の優良事例と比較してシーズの社会実装が限定的。**
- 大学、民間企業、他国研との連携を進め、人材育成など**国研の持つ多様な機能を強化する施策が必要。**

国立研究開発法人 (26法人)

年間の知財ライセンス収入の比較

研究機関	知財ライセンス収入
産総研	10.3億円
NIMS	6.1億円
理研	4.7億円
フラウンホーファー (独)	約298億円 (1.6億€)

出典: Fraunhofer Annual Report-2024, 産総研「令和6年度における業務の業績に関する評価」、理研「令和6年度に係る業務実績等報告書」、NIMS「令和6年度業務実績等報告書」による。

(4) 産業競争力・研究力中核大学群の形成

- 一部大学は世界と競争する研究力を有するが、**相対的な地位は低下しており、層としては十分に厚くない。**
- 財務・ガバナンス改革や科学技術人材育成によって、大学の国際競争力の強化を進めていくことが必要。**

アジア・オセアニア地域の大学ランキング (QSランキング2026抜粋)

順位	大学
8位	シンガポール大学
11位	香港大学
14位	北京大学
19位	メルボルン大学
36位	東京大学
38位	ソウル大学

Top10%補正論文数 (抜粋)

国・地域	2011-2013	2021-2023
中国	2位 → 1位	
米国	1位 → 2位	
インド	12位 → 4位	
オーストラリア	9位 → 7位	
韓国	13位 → 9位	
日本	7位 → 13位	

出典: NISTEP 科学技術指標2025

(5) 我が国が優位性を持つ技術力、イノベーション力を外交的に後押し

- 日本の技術力を活かした経済外交の取組は拡大しつつある一方、外交ツールを活用した**我が国の技術力強化やイノベーション創出に繋がるエコシステム構築は道半ば**であり、取組の強化が必要。

日米首脳会談



第18回日印外相間戦略対話



(参考) 新技術立国関連総理発言

令和7年11月28日 総合科学技術・イノベーション会議 総理発言 (抄)

高市政権は、日本に強みがある技術の社会実装を進めるとともに、勝ち筋となる産業分野について、国際競争力強化と人材育成に資する戦略的支援を進めていく『新技術立国』を実現いたします。

(中略) さらに、今般の基本計画を礎として、日本に強みがある技術の社会実装や勝ち筋となる産業分野の育成を促進する『新技術立国』の実現のため、赤澤大臣を中心に、来年の夏の戦略策定に向けて、更なる検討を深めてください。

具体的には、

- ① 研究開発法人の技術シーズの徹底した社会実装
- ② 防衛調達を始めとする官公庁による調達、
- ③ また、規制・規格の導入による新たな需要創出・拡大策など、

効果的な施策の検討を深めてください。

令和8年2月20日 高市総理施政方針演説 (抄)

高市内閣の成長戦略では、供給力強化を目的に、先端技術の社会実装の実現を重視しながら、事業者の予見可能性を高める大胆な措置を講じていきます。

量子、航空・宇宙、コンテンツ、創薬などの十七の戦略分野については、大胆な投資促進、国際展開支援、人材育成、研究開発、産学連携、国際標準化、防衛調達を含む官公庁による調達、規制・制度改革といった、供給及び需要の両面にアプローチする多角的な観点からの総合支援策を講じます。特に、先端技術や成長が期待される分野の官民投資ロードマップについて、来月から提示していきます。

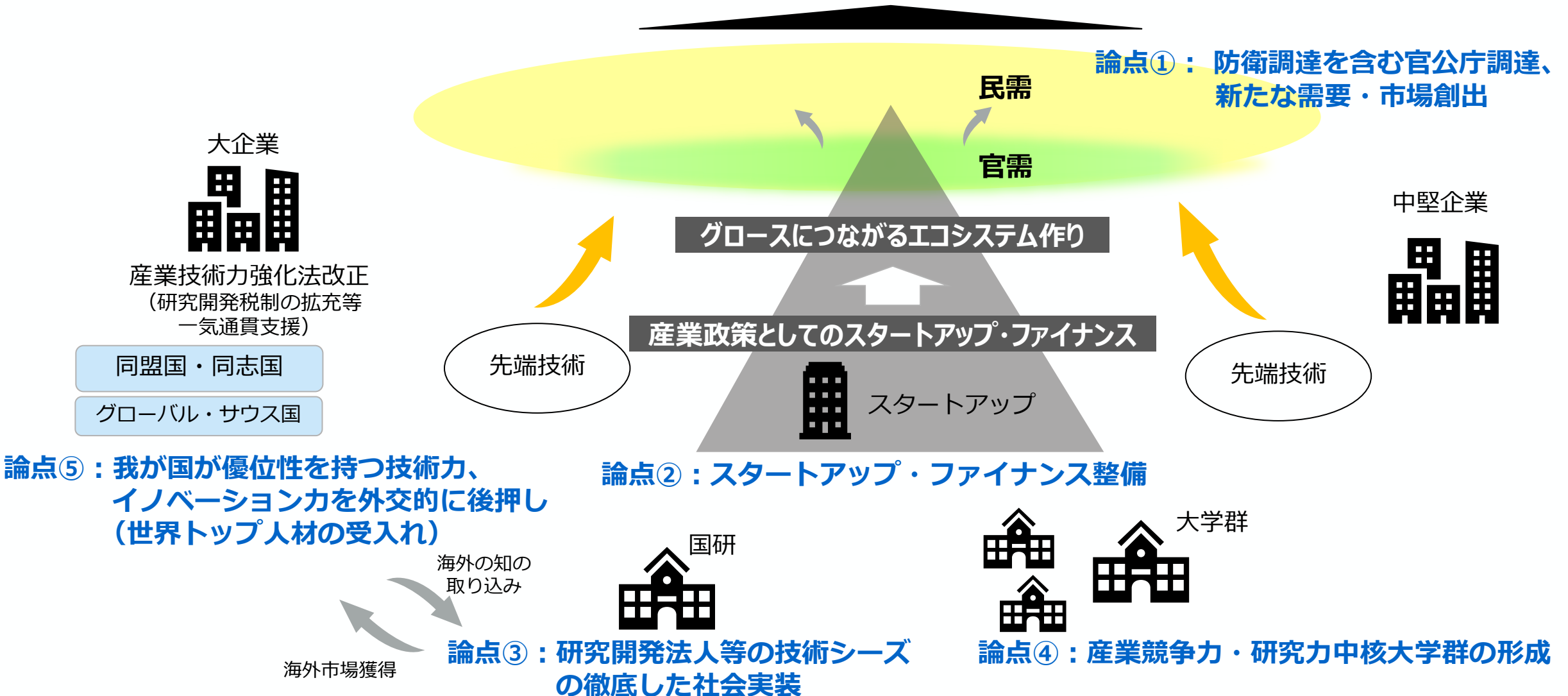
(中略) 「強い経済」の基盤となるのは、優れた科学技術力です。

大学改革を進めるとともに、基礎研究を含めた科学技術研究の基盤を強化し、イノベーションを通じた経済成長や国際的地位の確保を達成する「新技術立国」を目指します。

「新技術立国」の全体像

「技術で勝ってビジネスでも勝つ」

イノベーションを通じた経済成長・国際的地位の確保を達成し「強い経済」を実現



1. 現状認識と課題・「新技術立国」の全体像

2. 具体的な施策の方向性

- (1) 防衛調達を含む官公庁調達、新たな需要・市場創出
- (2) スタートアップ・ファイナンス整備
- (3) 研究開発法人等の技術シーズの徹底した社会実装
- (4) 産業競争力・研究力中核大学群の形成
- (5) 我が国が優位性を持つ技術力、イノベーション力を外交的に後押し

(1) 防衛調達を含む官公庁調達、新たな需要・市場創出

- 防衛調達を含めた官公庁調達を活用し、迅速な初期導入・実証・運用を一体的に進めることにより、需要を創出し、**先端技術の社会実装と市場形成を促進する**。
- 規制改革、標準化の戦略的活用により、スタートアップを含めた企業が国内での社会実装を基点として海外市場も取り込みながら成長できる、持続的なイノベーション・エコシステムの構築を図る。

具体的施策

①官公庁調達を通じた需要創出

- 調達側の要求仕様と連携したSBIRの活用の強化
 - ✓ SBIR制度によりSUの研究開発を適切に選定しながら促進し、官公庁調達を含めた社会実装を加速
- 明確な仕様を示し、試験導入・運用しながら迅速に開発
 - ✓ 調達側が明確な仕様を示した上で、技術的に成熟し量産前段階にあるSUの製品・サービスを試験導入・運用し、運用を通じて改善・高度化を図る
- 迅速・柔軟な契約等に向けた運用指針の策定
 - ✓ 国等のSUとの契約等における資金的負担の軽減や迅速性・柔軟性の向上を図るべく、契約等の運用指針を作成することを通じて、SUが政府調達に参入しやすい運用を含めた環境整備を図る
- SU側・調達側双方への一貫した調達支援
 - ✓ SU・調達側双方にノウハウが不足しているところ、双方への一貫した調達支援（マッチングや調達獲得支援、ベスプラ共有、研修、調達担当のコミュニティづくり、相談窓口等を想定）を行う

(1) 防衛調達を含む官公庁調達、新たな需要・市場創出

具体的施策

②防衛需要へのスタートアップの取込と国研・大学等との連携

- SUに対する予見可能性の向上
 - ✓ 防衛省が中長期的に獲得を目指す技術分野のうち、**特にSUに期待する分野を明示・公表し、研究開発や投資判断における予見可能性を高める**
- 防衛省版SBIR制度の創設
 - ✓ 有望な新技術を有する複数のSUと同時に契約し、段階的に評価・選抜を行うことで、**運用ニーズを満たす技術の早期装備化と事業化を実現**
- アジャイル型調達の仕組みの構築
 - ✓ SUが試作した装備品を**自衛隊部隊が試験的に運用し、短期間でのフィードバックを反復することで、運用現場のニーズを反映した装備品を迅速に創出**
- 柔軟な契約に基づく研究試作の実施
 - ✓ 競争参加資格の障壁解消や、SUの資金繰り円滑化に加え、企業側の契約時の負担、コスト超過リスク、納期遅延リスク等の様々な**契約上の課題も解決し、SUの参画を促進**
- SUとプライムとのマッチング
 - ✓ 企画競争等においてSUとの連携を加点要素や必須条件とするなど、インセンティブを付与し、**防衛産業のプライム企業とSUの協業を促進**
- SUへの伴走支援
 - ✓ **装備庁内にSU支援体制を整備**し、防衛ニーズとのマッチング、契約手続き、セキュリティ対応等について**一体的な伴走支援を実施**
- 民間資金供給に向けた呼び水の施策の実施
 - ✓ 諸外国に比し、我が国においては、VC等による資金供給が限定的。防衛省の支援を受けたSUについて、**積極的な広報や、防衛省として「お墨付き」を与える更なる施策を行うことで、民間資金流入の促進を図る**
- 新たな技術シーズを取り込むための積極的な防衛調達
 - ✓ 防衛分野で先行的に使ってみることで、確立しつつある技術の社会実装と市場拡大を加速
- 国研・大学等との連携強化
 - ✓ 特に防衛上必要である分野の**国研・大学等へのセキュアな防衛研究基盤整備**、運用ニーズに基づく**挑戦的な目標を示し幅広い基礎研究から技術実証まで行うプロジェクトの実施**、**新たな防衛イノベーションの芽の発掘・育成**

(1) 防衛調達を含む官公庁調達、新たな需要・市場創出

③規制改革によるマーケットデザイン

- 新たな市場形成の促進とテクノロジーを用いた規制の合理化の観点から、戦略分野をはじめとする有望な技術やビジネスモデルにおける規制改革の検討につき、弁護士や知財、技術者等の専門家の伴走支援も含めた推進主体のチームアップや円滑な実証の実施環境を整備

④標準の導入・活用による需要創造

- 標準（ISO/IEC等）を通じた国内外市場の開拓・確保
 - ✓ 戦略的標準化に向けた取組フレームを「型」として整理し、他の戦略分野にも展開。併せて、必要な標準策定戦線を的確に支援
 - ✓ 「型」の実現にあたって、標準に係る知見を有する専門機関等が担う、政府に対する「伴走機能」の充実や体制強化
- 標準（JIS規格）を活用した国内需要の喚起
 - ✓ 約11,000件ある全てのJIS規格を対象に、①5年をかけて行う活用状況の調査・見直しと、②ニーズが把握された規格について公共調達活用を進める先行案件対応を内容とした「JIS規格の総ざらいレビュー」を実施し、JIS規格と公共調達や法令との連携の具体化を推進
 - ✓ 公共調達におけるJIS規格の活用目的やJIS規格の具体的な活用方法等を類型化して整理した「JIS規格の公共調達引用ガイダンス（ver.1.0）」を今夏を目途に策定
- 認証の取得による海外市場の開拓・確保
 - ✓ 国内認証機関の枠組構築や国内外認証機関との連携強化等により、国内認証機関の強化を進めるとともに、産業界のニーズも踏まえた試験・認証設備の整備を進め、日本企業の機微情報も守りながら海外市場を開拓・確保

(2) スタートアップ・ファイナンス整備

- フェーズに応じた大規模な成長資金の供給、グロースしていくための戦略構築・実施の支援等、グローバルにスケールするSUを創出するためのエコシステムを構築する。

具体的施策

産業政策としてのスタートアップ・ファイナンスエコシステムの構築

- グローバルにスケールするSUを創出していくため、シード段階での育成強化や、産業政策としてSUファイナンスを強化し、成長段階に応じた大規模な成長資金の供給や、グロースに向けた戦略構築・実行支援を行うことで、SUファイナンスのエコシステム全体を活性化
- グローバルアクセラレーターと連携し、シーズ段階からグローバル仕様を前提とした企業創出を推進
 - ✓ 大学等の技術シーズを起点に、海外のアクセラレーター等と協業し、創業初期から世界市場を見据えた事業・組織設計を実施
 - ✓ グローバル人材による経営陣組成や、国際的な投資慣行に整合した投資契約・ガバナンスの導入などを通じ、将来の海外展開や大規模成長を前提としたSUを創出
- シーズ段階から成長・Exitまで一貫して伴走可能な、グローバル規模のリードインベスターの育成・呼び込み
 - ✓ SUの中長期的な成長を支える中核として、シーズ段階からExitまで伴走するリードインベスターの育成・呼び込みを実施

(3) 研究開発法人等の技術シーズの徹底した社会実装

- 国立研究開発法人は、高度な研究開発力とともに有望な技術シーズを数多く有しており、これらの**技術シーズの徹底した社会実装を図るとともに、研究開発基盤の更なる強化を図る。**

具体的施策

①国研の技術シーズの徹底した社会実装の実現

- 国研を産学官連携の中核・ハブとして、企業・大学・行政との協業促進
 - ✓ **国家的課題への対応という国研のミッションを国家戦略として明確化**（危機管理投資・成長投資としての戦略分野/重要技術領域における研究開発戦略、国家安全保障等の国のニーズに基づく研究開発）
 - ✓ 国立研究開発法人に、国家安全保障に資するデュアルユース技術等の研究開発を担う基盤（施設・設備・研究人材）となるセキュアな拠点を整備し、産学官の多様な研究者が参画できる**オフキャンパス機能を提供**
- 国研間や成果活用等支援法人と各国研との連携を強化し、各国研における社会実装を実現するための体制を強化
 - ✓ 専門人材の確保など、社会実装に向けた体制の整備について、「自前主義」を脱却し、国研間や成果活用等支援法人と各国研との連携を強化することにより、**単独では不足している専門人材等を共有し、研究開発や事業化を迅速化**
 - ✓ 産総研の技術シーズを活用するスタートアップの成長支援のため、**VCへの出資業務追加に向けた制度整備を進める**とともに、産総研の**成果活用支援法人であるAISolと連携した支援体制の検討を進める**
 - ✓ **AISolは、産総研だけでなく他の国研の技術シーズも含め、上記の出資機能も活用しつつ、成果普及を担う**（まずは、既に産総研とMOUを締結したNIMSや具体ニーズがある国研と、組織の壁を越えて、共同研究企画・あっせん、技術資産提供等の連携を推進）
- 社会実装までの期間の迅速化に向けて、研究開発に係る調達手続の運用柔軟化を検討
 - ✓ 国研等が一定金額以上の研究設備を調達する際に定めている手続の短縮・柔軟化を検討

②国研の研究開発基盤の更なる強化

- 国際共同研究・国際頭脳循環のハブとしての機能強化
 - ✓ J-RISE Initiativeとして、留学生や海外研究者等に、**魅力あるキャリアパスや雇用機会、トップレベルの研究環境を示し**、優秀な人材を惹きつけるとともに、我が国に留まり活躍できる機会を提供
- 老朽化した研究施設・設備の戦略的な整備・更新に向けた取組の推進
 - ✓ 国研に対し、自己収入から生じた利益の10割等について認定を受け、これを法人の独自財源として積み立てて期間を超えて使用することができる**経営努力認定制度の活用促進や複数の国研間で連携した効果的・効率的な施設・設備の更新等**について検討

(4) 産業競争力・研究力中核大学群の形成

- 優れた科学技術力と、それを担う科学技術人材の力の抜本強化が、新技術立国の実現に不可欠。新技術立国の核となる、高い研究力を有する、産業競争力・研究力中核大学群を新たに形成する。
- 必要な経営改革・ガバナンス体制の強化を前提に、柔軟な経営を実現するための制度環境整備等を実施するとともに、多様な科学技術人材の育成・確保、各教育段階での人材育成、制度・システム改革を推進する。

具体的施策

①産業競争力・研究力中核大学群の形成

- 機動的な意思決定と実行体制の確立
 - ✓ 外部人材の登用、本部と部局の一体運営で、経営の高度化と意思決定の迅速化を図るとともに、資金の柔軟な運用等を通じ、獲得した資金の中長期の観点での戦略的な投資・再配分を実現
- 戦略分野・分野横断への機動的対応を可能とする環境整備
 - ✓ 戦略分野での定員措置の柔軟化、産学が協力して設置・運営する学位の授与を行う教育プログラム（契約学科）への支援
- 研究・イノベーション環境の整備と人材育成等への支援
 - ✓ 国家戦略上重要な分野（17戦略分野等）に関し、以下の取組を推進することで、研究力だけでなく産業競争力強化にも貢献し、世界で存在感を占める研究大学群を形成
 - ✓ 戦略分野等で、大学が世界と競える強みを有する特定分野の研究・人材を世界トップ水準に引き上げるための分野別支援や産業競争力強化につなげるための横断的体制整備などに必要な支援などを実施
 - ✓ 国内外の経済圏とのインターフェース機能を集約・強化。国研等とも連携し、産業競争力強化にも貢献する研究・イノベーション環境を実現
 - ✓ 各大学での魅力的な博士課程のカリキュラム設計等を通じ、若手研究者や産業競争力強化を中長期的に担う次世代人材の育成を促進

②科学技術人材力強化

- 多様な科学技術人材の育成・活躍促進
 - ✓ 産学での研究開発と一体的な研究者・技術者育成の更なる展開に向け、人材流動性を高める産業・科学革新人材事業を着実に推進
 - ✓ 先端大型研究施設・設備・機器等の整備・共用・高度化等を通じた育成
 - ✓ 大学の安定的・継続的な教育研究活動を支える国立大学法人運営費交付金等の基盤的経費及び、全ての分野で研究者を幅広く支える科研費について見直しに取り組みつつ、大幅に拡充
 - ✓ 若手研究者を中心とした新興・融合研究の促進 / 活躍の場の拡大（科研費、創発的研究支援事業、戦略的創造研究推進事業の充実）
 - ✓ 技術経営・事業化支援・起業等に関わる高度専門人材の育成・確保
- 各教育段階における科学技術人材の育成
 - ✓ 優秀な学生・若手研究者の海外派遣等による大学・大学院の国際性強化、高等教育段階での理工・デジタル人材育成、先進的な理数系教育や“組織対組織での連携”による次世代人材の育成
- 制度・システム改革の推進
 - ✓ ELSIへの対応も見据えた、“社会と科学技術”に関する研究の推進・支援体制刷新、科学技術・イノベーション政策のEBPMを担う人材育成の仕組み構築

(5) 我が国が優位性を持つ技術力、イノベーション力を外交的に後押し

- 昨今の国際情勢も踏まえ、我が国の**技術力強化やイノベーション創出に繋がるエコシステム構築**が不可欠であり、戦略的科
学技術外交を推進し、外交面で取組を後押し。
- 取組を進める上で、**首脳会談等の外交機会や在外公館ネットワーク、バイ・マルチのODA等の外交ツールの**戦略的な活用を
強化するとともに、外務省と関係省庁にて取組・スキームについて有機的に連携。

具体的施策

①AI等の先端技術エコシステムの共創

- 日本が優位性を有するAI技術の海外展開を促進し、**「安全、安心で信頼できるAI」エコシステムを共創するための各国との対話や人材交流（含
む招へい）、企業・スタートアップの海外展開支援強化、在外公館を活用した国際標準に係る情報収集の推進**
(例：日ASEAN・AI共創イニシアティブ、日インドAI協カイニシアティブ)
- 同盟国・同志国との間で、デュアルユースを含め、先端技術イノベーション・エコシステムの構築するための対話・協力推進

②国際頭脳循環の強化

- 在外ネットワークの強化・活用
 - ✓ 在外公館における**デュアルユースを含む先端技術に関する企業・SU・大学・研究者等を巻き込んだネットワークイベントの強化**、海外で活躍する日本人研究者のマップの活用、在外公館に専門的知見を提供する科学技術フェローの活動強化等
- 世界トップ人材の受け入れ
 - ✓ J-RISE Initiativeの推進、産総研における**海外トップ研究人材の受入れ**に向けた取組、先端国際共同研究推進事業（ASPIRE）等関係省庁の有する様々なプログラム推進
- 国際共同研究の加速
 - ✓ ホライズン・ヨーロッパへの準参加を通じた国際共同研究の後押しや国際卓越研究大学制度、グローバル・スタートアップ・キャンパス構想などを通じた**新進気鋭の起業家精神の高い研究者等の招へいと広報活動強化**、日本の研究者の国際連携促進
- 現地情報の情報収集強化・環流
 - ✓ 在外公館における**デュアルユースを含む先端技術に関する動向等の情報収集体制の強化**（研究機関との連携や外部人材確保等）や、**最新の現地情報を国内関係省庁や大学等に環流**

③ODAの戦略的な活用（含：国際頭脳循環）

- ODAを戦略的に活用し、グローバルサウス諸国と連携した**高度人材育成、地球規模課題や先端技術の国際共同研究・開発、国際標準化、国内外研究機関とのネットワーク構築等を推進**し、国内における大学の研究強化や企業の国際競争力強化に繋げる

參考資料

新技術の社会実装（ディープテックスタートアップの成長）を加速するための公共調達活用の課題

スタートアップ（SU）の新技術を早期に社会実装するとともに、SUの成長を加速するためには、SU等の民間企業が競争・参入しながら迅速に開発を進められるよう、調達側が明確なスペックを示しつつ、研究開発支援、初期導入・実証、本格的調達を一貫して支援する体制の構築が必要。

	研究開発支援	初期導入・実証	本格調達
現行の対応	<p>SBIR*による一貫した支援</p> <p>フェーズ1 (PoC・F/S支援) → フェーズ2 (実用化開発支援) → フェーズ3 (技術実証等)</p> <p><small>* Small/Startup Business Innovation Research</small></p>	<ul style="list-style-type: none"> 委託費等を個別に要求・執行 スタートアップ随契等調達の仕組みは用意 	<ul style="list-style-type: none"> 官公需の基本方針に基づく政府全体でのSU調達の推進 (新規中小企業者3%の目標を含む)
課題	<ul style="list-style-type: none"> 調達側のニーズやスペックが不明確で、研究開発と調達が断絶。 SU側・省庁側双方にノウハウが不足。 	<ul style="list-style-type: none"> 予算化・手続に時間がかかり見通しが立たない。 	<ul style="list-style-type: none"> 長期の調達見通しが示されず、SUによる投資・資金調達が困難。 各省庁の調達側の能力が限定的。
	<p>契約等の慣行・運用において、スタートアップへの資金的負担が大きく（後払い、保証金等）、迅速性・柔軟性に欠ける等、スタートアップの参入を阻害</p>		
対応の方向性（案）	<ul style="list-style-type: none"> 調達側の要求仕様と連携したSBIRの活用の強化 SU側・調達側双方への一貫した調達支援 	<ul style="list-style-type: none"> 明確な仕様を示し、初期導入・実証しながら迅速に開発 	<ul style="list-style-type: none"> 明確な仕様に基づく複数年契約 各省庁の改善計画策定、デジタルマーケットプレイスなどカタログの活用推進
	<p>本格調達に向けた長期見通しをもって、多様な事業者が競争・参入できる環境を確保 スタートアップの負担を軽減する、迅速・柔軟な契約等の慣行・運用方針の確立</p>		

(注) 政府調達における知的財産の取扱いについては分野特性も踏まえた取扱い方法の検討が必要。

調達手続における指摘（例）

		論点
①	公募・入札	同一テーマ事業の複数実施の柔軟化
②		スタートアップ随契の活用促進
③		スタートアップの入札参加機会の拡大
④	契約等	契約保証金の免除・手当
⑤		検収単位の柔軟化（部分払い等）
⑥		損害賠償金額の上限明確化
⑦		適切な知的財産の取扱い
⑧		間接費率等の柔軟化
⑨	事業期間中	柔軟な計画変更
⑩		監査対応の負担軽減
⑪	支払・契約等 終了	概算払・前金払の柔軟化
⑫		事前着手の見直し
⑬	契約等終了後	本格調達の再契約時における優遇

防衛分野の研究開発へのSU取込のための検討中の施策①

① 予見可能性の向上

- 中長期的に獲得を目指す技術の中で、特にSUに期待する技術分野を公表（定期的に更新）。

② 防衛省版SBIR制度

- 有望な新技術を有する複数企業と同時契約した上で、運用ニーズを満たす優れた企業を絞り込み、装備品の早期装備化を実現。

※SBIR: Small/Startup Business Innovation Research

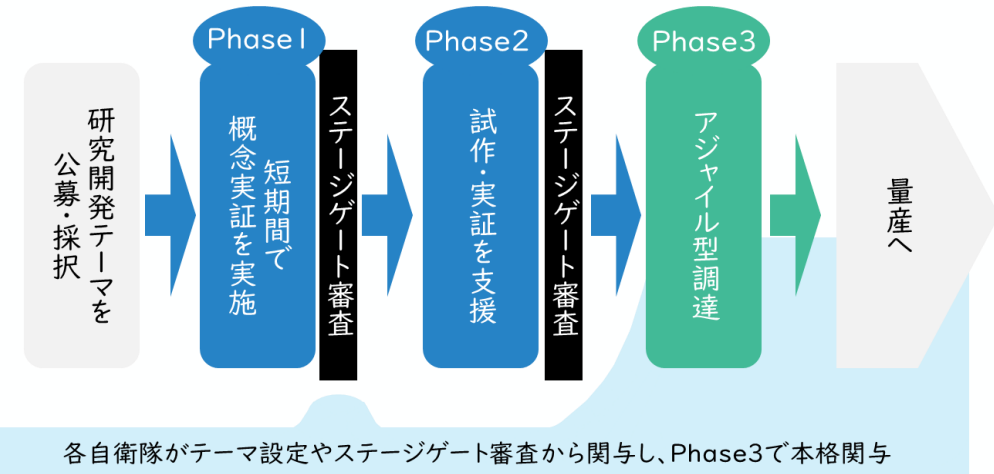
③ アジャイル型調達

- SUが試作した装備品について、自衛隊部隊が試験的に運用し、迅速にフィードバックを行う枠組みを構築。フィードバックループを短期間で複数回繰り返す、運用ニーズを満たす装備品を短期間で創出。

④ 柔軟な契約に基づく研究試作

- 競争参加資格、SUの資金繰り円滑化、企業側の契約時の負担、コスト超過リスク、納期遅延リスク等の様々な契約上の課題の解決に資する対応策を検討。

【防衛省版SBIR制度のイメージ】



防衛分野の研究開発へのSU取込のための検討中の施策②

⑤プライムとのマッチング

- SUとプライムの協業やプライムによるM&Aが促される環境を創出。
- 研究開発時の企画競争等において、SUとの連携を加点要素や必須条件にする等のSU利用のインセンティブ付与。

⑥伴走支援

- 各SUに対して、運用ニーズ、契約手続き、セキュリティ対応等の助言を行う。
- セキュアな研究開発環境の提供等を実施。
- SU支援を一体的に遂行する体制を装備庁内に整備。

⑦民間資金の呼び水施策

- 諸外国に比し、我が国においては、VC等による資金供給が限定的。
- 防衛省の支援を受けたSUについて、積極的に広報を行うことで、VC等の出資判断を誘発。
- それでも諸外国並みの資金供給が確保できない場合、防衛省として「お墨付き」を与えるための更なる施策を行うことで、民間資金流入を更に促進できないか検討。

防衛分野において国研・大学等との連携を強化する施策

- ▶ 国研・大学等における要素技術の研究を促進し、装備品の研究開発に最先端科学技術を取り込むため、以下の新施策を検討
- ▶ 装備品の開発は防衛省・防衛産業において実施

検討を進める新施策

- ① 特に防衛上必要である分野の国研・大学等へのセキュアな防衛研究基盤整備
- ② 防衛ニーズに基づく挑戦的な目標を示し幅広い基礎研究から技術実証まで実施するプロジェクト
- ③ 新たな防衛イノベーションの芽の発掘・育成と技術基盤の双方に資する基礎研究支援の深化

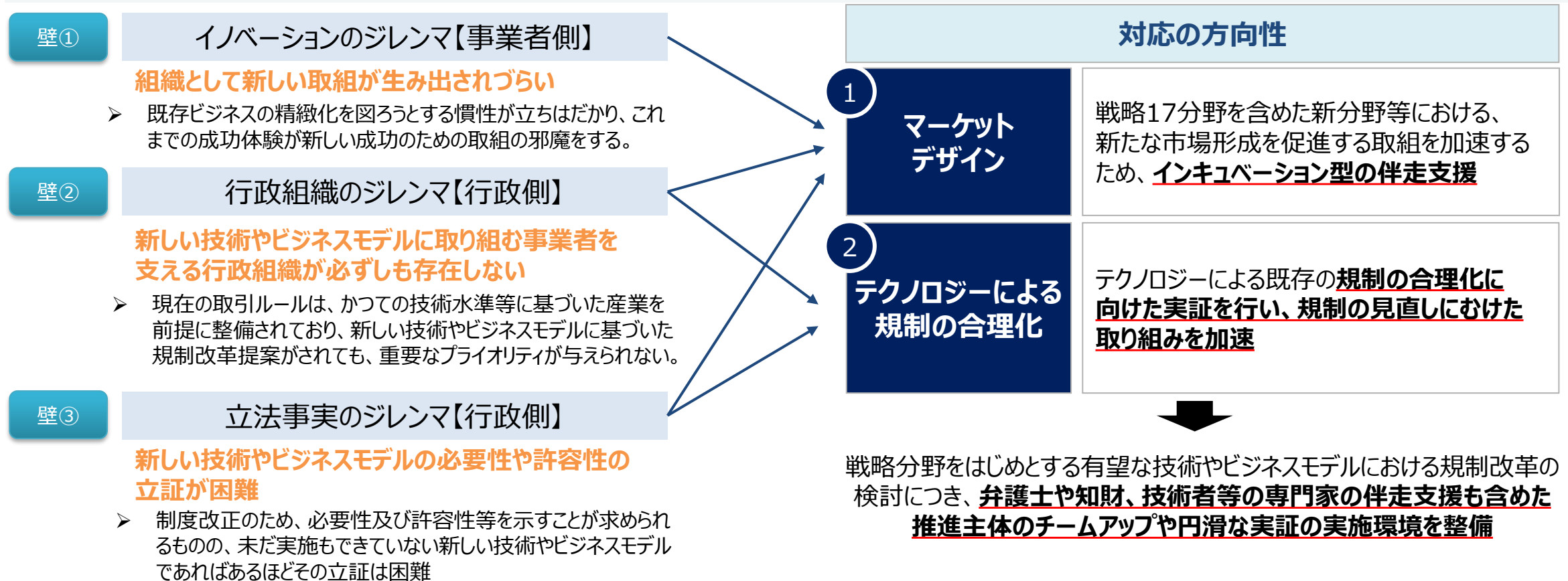
※上記新施策は、以下課題も踏まえつつ検討を進める

- 分野等を厳選するための手順や方法、国や防衛産業との役割分担、効率的な整備のあり方
- プロジェクトの客観的な評価の仕組みづくり、運営管理体制等
- 現行制度（安全保障技術研究推進制度等）との関係整理

最先端の科学技術では民生用と防衛用の区別は極めて困難である中、
防衛分野の研究推進の結果として、我が国の科学技術を牽引し、
成果が民生へ波及することで、国力の向上にも寄与

事業者における規制改革において立ちはだかるジレンマ

- 事業者のみならず政府においても、事業者の新しい技術やビジネスモデルについて評価し、規制・標準の整備、見直しすることは、構造的に難しい（壁①～③）との指摘。特にその技術やビジネスが革新的であればあるほど、現行の法令や政府組織に合致しないものが多くなり、推進・規制主体が不明確のまま新たなマーケットのデザインがなされずに、機会損失が生じている可能性。
- また、規制の見直しの必要性が指摘され、その翌年度以降に実証や調査事業を行い、制度改正に繋げるという一般的な制度の見直しサイクルのスピード感が実態と合わないという声もある。
- そのため、新たな市場形成の促進とテクノロジーを用いた規制の合理化の観点から、弁護士等の専門家による伴走支援も含めた推進主体のチームアップや実証の実施を一貫して取組むなど、規制改革とその後の成長を見据えた事業者の取組を加速できないか。

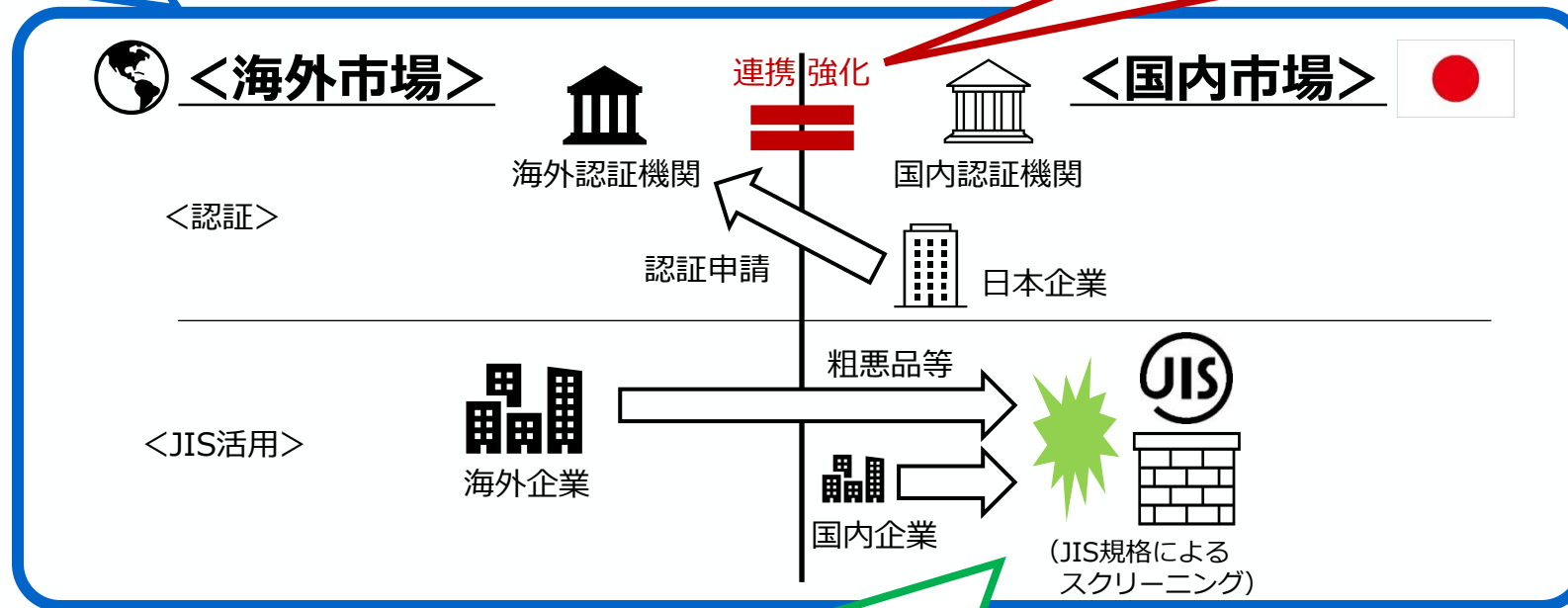


標準と経済の好循環に向けて：3つの視点

- ①標準（ISO/IEC等）：国際標準を日本企業に有利になるように策定し、国内外市場の開拓・確保を後押し。
- ②標準（JIS規格）：JIS規格を活用（公共調達や法令等と連携）し、質の高い製品・サービスの市場を充実。
- ③認証：国内と海外の認証機関の連携強化を通じ、機微情報を守りつつ日本企業による海外市場の開拓・確保を支援。

①標準（ISO/IEC等）を通じた国内外市場の開拓・確保

③認証の取得による海外市場の開拓・確保

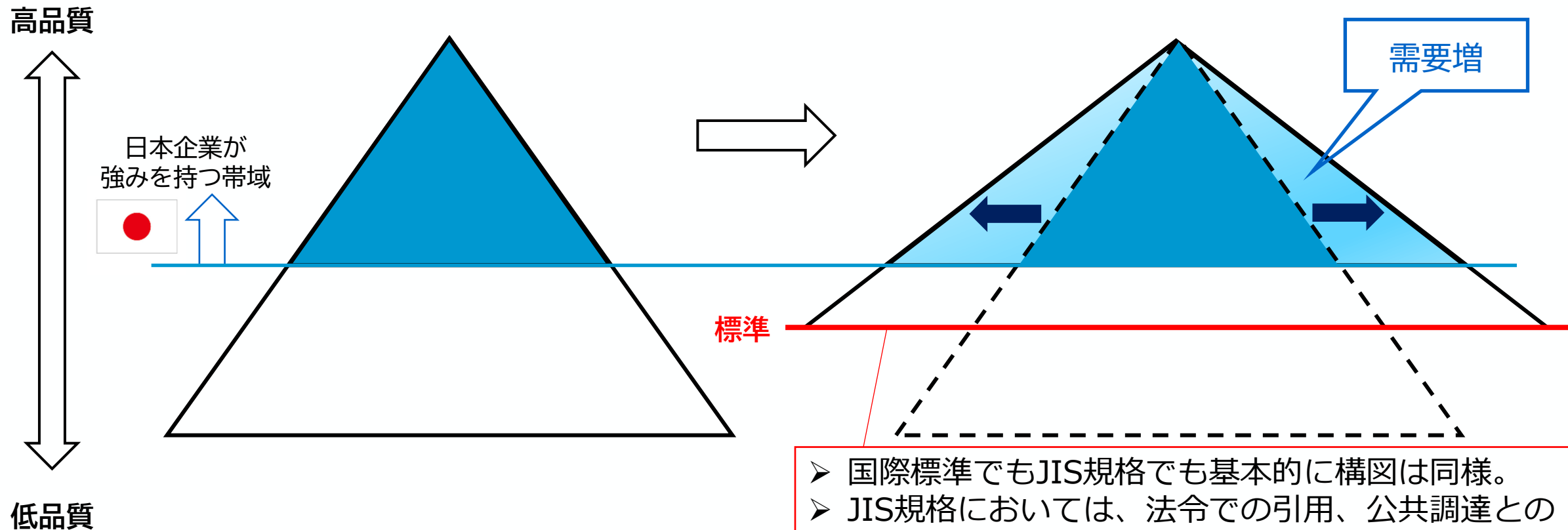


②標準（JIS規格）を活用した国内需要の喚起

標準の活用による需要創造のイメージ

標準がなく、客観的な品質評価が難しいことなどにより、市場においては安価で低品質な製品等がよく売れる傾向。

標準を導入・活用することで、高品質品に強い日本企業が、市場においてより強みを発揮できる可能性。



- 国際標準でもJIS規格でも基本的に構図は同様。
- JIS規格においては、法令での引用、公共調達との連携（民間取引への波及も期待）、補助金の要件化など様々な形で活用。

特定分野における国主導の戦略的標準化推進の「型」(概要)

- 昨年6月に「パイロット5分野(量子、水素・アンモニア、バイオものづくり、データ連携基盤、ペロブスカイト太陽電池)」を設定し、**国主導で分野全体の戦略的標準化を推進**。**今春を目途に各分野の戦略を策定予定**。
- この取組で得た知見を基に、**標準化に向けた取組フレームを「型」として整理**。この「型」を**他の戦略分野にも展開**。新たに、**AI・ロボット、マテリアル分野に関する標準戦略の策定**を進める。
- 「型」の実現にあたっては高い専門性も求められることから、**標準に係る知見を有する専門機関等による、政府に対する「伴走機能」を活用することも有効**であり、この**機能強化についても進めていく**。

フェーズ等	取組の「型」(ポイント)
<p>「型」実現の前提</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 国主導の戦略的標準化は、産業政策の方向性と一体的に進める必要 <ul style="list-style-type: none"> ・ 技術動向、市場ニーズ、国際情勢等に通暁している産業所管課のコミットメントが前提 ・ 基準認証担当部局と産業所管課の緊密かつ高いレベルでの連携が必要 ● 標準を作り活用していく主体は民間事業者/団体であることを踏まえ、産業界の取組と整合させる必要 <ul style="list-style-type: none"> ・ 民間事業者/団体の「オープン&クローズ戦略」の早期立案を支え、業界大での協調領域化に接合
<p>【I】 分野別標準 戦略策定</p>	<ol style="list-style-type: none"> ① 知財動向・標準動向・市場動向・技術動向等の網羅的な整理(知財標準マップの策定等)【★】 ② 海外標準戦略の分析・リファレンスとしての活用【★】 ③ 多様に存在するプレイヤーの可視化、キーパーソンの特特定と合意形成プロセスの整理 ④ 産業界・学術界のモメンタム醸成
<p>【II】 規格開発 規格活用</p>	<ol style="list-style-type: none"> ① 国際会議への現場参画や国際会議の日本誘致等を通じた「仲間作り」による求心力の強化【★】 ② 規格開発や認証スキーム構築に必要な設備の先行的な整備 ③ 専門機関・民間における規格策定ノウハウの最大活用【★】

【★】
専門機関
等の伴走
が特に期
待される
項目

注1：上記はパイロット5分野の実績から、一般的なフレームワークとして整理可能な要素を抽出したもの。各分野でオーダーメイド型の対応が行われていることに留意。今後、他分野に展開する場合も「型」の当てはめに終始するのではなく、柔軟な対応が求められることが前提。

注2：標準化は、産業が国際競争力を持つためのツールのひとつであり、産業特性等に応じて敢えて標準化を行わない戦略も取り得ることに留意。23

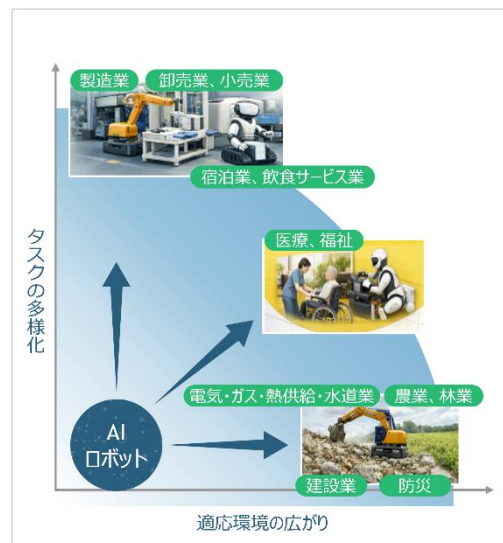
「型」を活用した分野別標準戦略の策定 —AI・ロボット、マテリアル

- パイロット5分野から得られた、取組の「型」を他の戦略分野にも展開。新たに、**AI・ロボット、マテリアル分野に関する標準戦略の策定を進める。**
- これらの取組を進める中で得られる更なる知見を踏まえ、**取組の「型」を更に充実**させていく。

① AI・ロボット分野のアプローチ例

□ AIロボティクス

- AIロボティクスの社会実装においては、技術導入と制度・規格・安全性確保の設計が不可分。
- プライバシー、セーフティ、セキュリティの確保や、ロボットと人との協働を両立する観点から、必要な技術要件・基準の検証・整備を進めるとともに、高度な検証を行う体制に裏打ちされた安全性認証制度や安全規制の在り方を検討。



▲多様化する
AIロボティクスの活用
(イメージ)

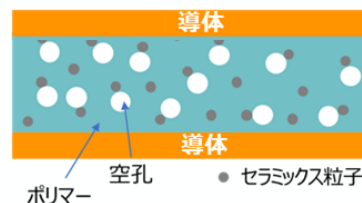
②マテリアル分野のアプローチ例

□ 「複合新素材」開発の社会実装・環境整備

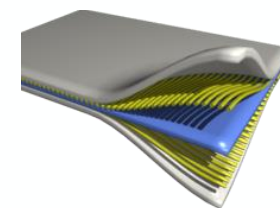
- 単独企業では開発が難しい高機能部材（複合新素材）を複数企業で共同開発するため、企業間で機密データを開示することなく共同解析を可能にする秘匿計算プラットフォームの活用や各社の材料データの統合、AI・機械学習の活用が必要。
- 例えばデータの取扱いに係る基本的なルールの整備や、開発された複合新素材の品質の高さを客観的に立証するために必要な国際標準化等を検討。

複合新素材の例

【次世代通信向け素材】
ポリマー×セラミックス



【PFOS等の代替素材】
フィルム×フィルム



規格を活用した需要創出 — JIS規格の総ざらいレビュー

- 公共調達においてJIS規格への準拠等を求めることで、当該JISに基づき安全性や信頼性を客観的に担保された製品やサービスが調達されることにつながる。
- 今次、約11,000件ある全てのJIS規格を対象に ①5年をかけて行う活用状況調査と②特定の規格（サービスロボット、熱中症計、翻訳サービス）について公共調達活用を進める先行案件対応を内容とした、「JIS規格の総ざらいレビュー」を実施。各省庁とも連携し、JIS規格と公共調達の連携の具体化を推進。
- さらに、公共調達におけるJIS規格の活用目的とJIS規格の具体的な活用方法等を類型化して整理した「JIS規格の公共調達引用ガイダンス（ver1.0）」を今夏を目途に策定予定。競争性の確保等の調達ルールも踏まえつつ、各省庁の調達においてJIS規格が活用される環境整備を進めていく。

取組事例 — サービスロボット：警備ロボットの導入実証

- 2026年3月、経済産業省別館1階にて警備ロボット（SEQSENSE（株）製）の導入実証を初実施。その際、調達仕様書において、サービスロボットの安全性に関するJIS規格（JIS B 8445）を活用することで、より安全で質の高い製品の調達を実現。
- 並行して、認証指針の整備や認証機関からの登録受付等を実施し、JIS B 8445適合品に対してJISマークを付与することを可能とするための所要の手續を実施。
- 今後は、本規格の活用状況や認証の状況、市場の実態等も踏まえつつ、更なる需要創造に向け、規格活用方法のあるべき姿についても更に検討を進めていく。



▲フロアを巡回する警備ロボット
（於：経済産業省別館1階）

規格×公共調達のその他の先行事例

熱中症計（WBGT指数計）

- 2026年1月、厚生労働省によるWBGT指数計の調達にかかる事務連絡（全国都道府県労働局労働基準部長宛）において「各局においては、今後の指数計の調達に当たり、…当該規格に適合しているかを確認の上、調達いただくようお願いする」と通知。
- 並行して、JIS B 7922適合品に対してJISマークを付与することができるよう所要の手続を実施。これを踏まえ、厚生労働省における「職場における熱中症防止対策に係る検討会」報告書（案）において、熱中症予防のための機器等に関する対策として、「認証されたWBGT指数計を尊重する必要がある」として明記。
- 今後は、品質や信頼性が担保されたWBGT指数計がより一層市場で選択されやすくする環境を整備すべく、引き続き厚生労働省等とも連携して対応していく。



▲WBGT指数計

翻訳サービス

- 翻訳役務は、複数省庁において広く調達されていることを踏まえ、調達仕様書における要件化のポイント等を整理（※）し、内閣府知財事務局とともに各府省庁に働きかけを実施。
（※）例えば、仕様書において「翻訳業務の実施にあたってはその品質を担保するため、JIS Y 17100（ISO 17100）相当の体制を整備し、かつ同規格に規定する工程を実施できることが望ましい。」と定めることを提案
- その結果、2026年3月以降に調達プロセスを開始する調達のうち、3省庁における3件の翻訳役務調達において、JIS規格が仕様に活用される見込み（2026年3月時点）。今後は、各府省庁の調達状況や市場の実態等も踏まえつつ、更なる需要創造に向けて、規格活用方法のあるべき姿についても更に検討を進めていく。

【参考】「JIS規格の公共調達引用ガイドンス（ver1.0）」の策定

- 各府省庁におけるJIS規格の公共調達での活用を促進するため、今年度の見直し対象である約2200規格等を基礎として、「調達目的」別に「アプローチ」を類型化した上で、具体事例を対応させることにより「JIS規格の公共調達引用ガイドンス（ver1.0）」を今夏を目途に策定予定。
- ただし、JIS規格と公共調達を連携させる上では、競争性の確保等の調達ルールを遵守することが前提となるため、実際の調達に当たっては、個々のJIS規格の活用状況や市場の実態、関連する調達ルール等も踏まえつつ、調達元の各府省庁と連携して、個別に検討・整理していく。

調達目的の例

□ 物品調達の場合

- ① 製品の基本的仕様（寸法・形状等）を広く定義して**均質化**を図りたい
- ② **一般的な性能要件**を定めることで**品質の確保**を図りたい
- ③ 安全性能や環境性能等、**特定の性能要件**を満たしたい

□ 役務調達の場合

- ① **施工方法**を統一したい
- ② 役務提供者の**技能水準**を確保したい
- ③ 提供される**役務そのものの質**を確保したい

アプローチ類型の例

□ JIS規格が法令引用されている場合

⇒ **法令の規定**に基づきJIS規格を公共調達仕様書に引用

□ JIS規格が法令引用されていない場合

⇒ 求める**効果**に応じ、例えば下記のような引用方法が想定される

- JIS規格を**引用**する
- JIS規格への**準拠**を定める（自己適合宣言）
- JIS規格への**準拠**を定めることと併せて、**第三者認証（JISマーク認証や業界自主認証等）を考慮要素**とする
- JIS規格への**準拠**を定めることと併せて、**将来的なJISマーク認証の取得**を求める
- **JISマーク認証の取得を要件**とする

国内認証機関の強化を通じた海外市場の獲得

- 「認証産業活用の在り方検討会」において、標準・規格の活用や各国規制対応に向けた国内認証機関の強化の具体的方向性について、第二次中間整理をとりまとめ。
- ①国内認証機関の枠組構築を目指すとともに、②国内認証機関と産業界の連携強化と③認証産業における基盤整備を進めることで、日本企業の機微情報も守りながら海外市場の開拓・確保をサポート。
- 加えて国内認証機関の成長と産業界による国内認証機関の活用により、認証産業をより一層活性化。



1 国内認証機関の枠組構築

方向性

- 国内認証機関は連絡会もしくは業界団体を立ち上げ。
- 国内認定機関はその立ち上げに協力。

- 認証産業の見える化
- 認定機関や規制当局への提言
- 国内認証機関間の協業促進
- 認証産業としての活動目的提示など

2 国内認証機関と産業界の連携強化

方向性

- 国内認証機関は個別業界と連携強化。
- 産業界は国内認証機関を活用。
- 政府は政策金融活用可能性等も検討。

- 産業界の機微情報保護と国内認証機関への需要創出
- 国内認証機関の国外展開を含む新規事業創設への予見可能性向上など

3 認証産業における基盤整備

方向性

- 国内認証機関と国内認定機関は産業界への情報提供や技術支援を強化。
- 政府は体制整備、必要な試験設備の確保、認証活用事例集作成等を検討。

- 認証・認定機関と産業界による制度理解や認証活用の促進
- 認証関連施策の加速化
- 国内試験能力の拡充など

切れ目のないSU資金供給機能のあり方

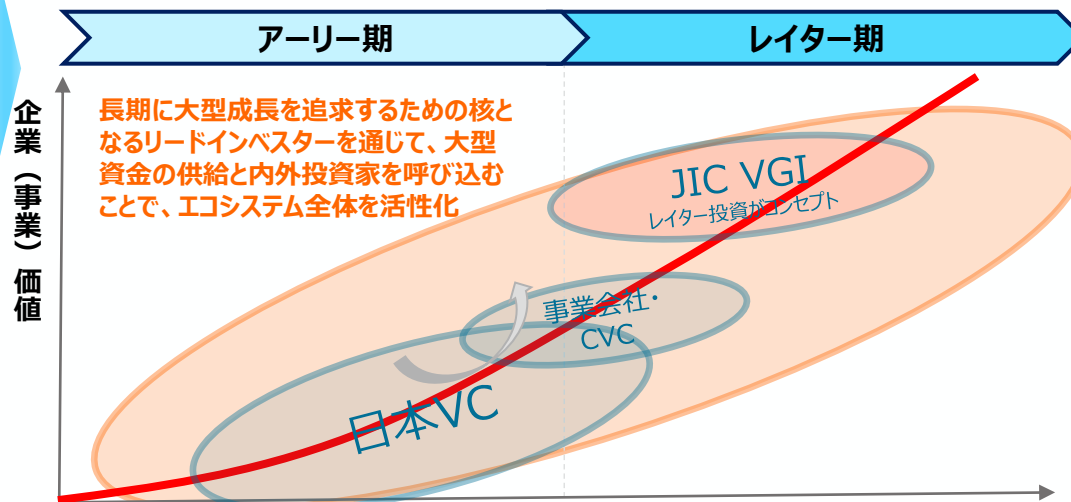
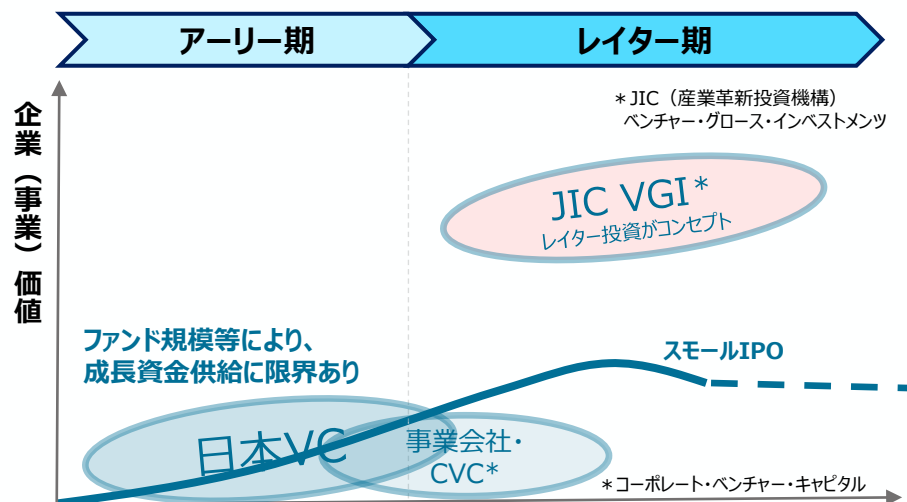
現状の課題

- ① SUによるグロスステージでの大規模な資金調達ニーズが限定的な中で、民間VCの提供できる資金規模が小さい状態で最適化。小粒IPOが多く、上場しても成長しない企業が多数。（「小さく産んで小さく育て、小さく売る」モデルとなっている可能性）
- ② シーズ段階からグローバルレベルの大きな成長を遂げてExitするまで伴走するリードインベスターの層が薄い。
- ③ オーバーバリュエーションなどの市場の課題もある中、JICはレイターステージを中心に、グロスへの資金供給強化に取り組み、既存の枠組み・運用期間の中でリターンを追求しながら投資実行。

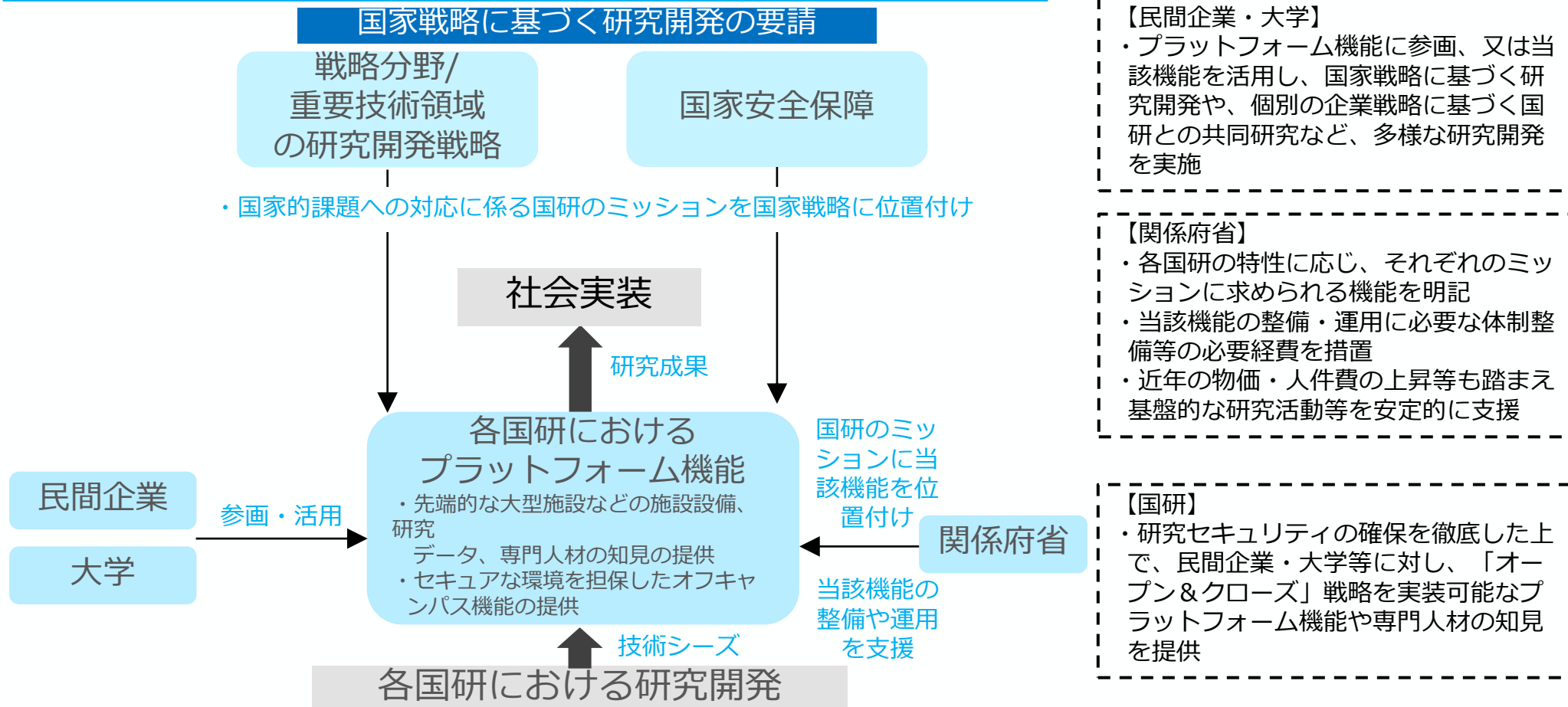
目指すべき方向性：産業政策としてのSUファイナンス

グローバルにスケールするスタートアップを創出していくために、以下を強化する方向でスタートアップファイナンスを強化すべきではないか。

- ① 大学やグローバルアクセラレーターと協業したシーズ段階でのグローバル仕様（グローバル人材による経営陣組成、グローバルプラクティスに合致した投資契約・ガバナンス等）の企業創出
- ② シーズ段階から大きな成長を遂げてExitするまで伴走するグローバル規模のリードインベスター育成・呼び込み・組成。
- ③ 長期大型成長志向の資金供給



国研を産学官連携の中核・ハブとして、企業・大学・行政との協業促進



【民間企業・大学】
・プラットフォーム機能に参画、又は当該機能を活用し、国家戦略に基づく研究開発や、個別の企業戦略に基づく国研との共同研究など、多様な研究開発を実施

【関係府省】
・各国研の特性に応じ、それぞれのミッションに求められる機能を明記
・当該機能の整備・運用に必要な体制整備等の必要経費を措置
・近年の物価・人件費の上昇等も踏まえ基盤的な研究活動を安定的に支援

【国研】
・研究セキュリティの確保を徹底した上で、民間企業・大学等に対し、「オープン&クローズ」戦略を実装可能なプラットフォーム機能や専門人材の知見を提供

(参考)第7期科学技術・イノベーション基本計画(抜粋)

- ・戦略的に重要な技術領域に係る研究を先導しつつ、経済安全保障上の課題にも対応する際、社会への役割周知と人材確保の観点からも、国家的課題への対応という国研のミッションを中長期目標に位置付ける
- ・国研は、技術流出防止等の研究セキュリティの強化を徹底し、大学や企業の模範となることが求められる。産学官連携の中核として、企業・大学・行政の協働を促進し、国研の特性に応じつつ、基礎研究や応用研究の推進、研究成果や技術シーズの徹底した社会実装とイノベーション創出等を図る
- ・国研は、大学や企業との近接性を高めて連携し、十分なセキュリティ対策を担保した大学のキャンパス外における研究の場(いわゆるオフキャンパス)としての機能の提供
- ・国家戦略に基づき国家的課題等を担う産学のプラットフォームとして新たな取組を試行的に行う場という国研の機能を強化

国研間や成果活用等支援法人と各国研との連携を強化し、各国研における社会実装を実現するための体制を強化

【現状と課題】

内部シーズの発掘、外部へのPR、ニーズの把握、共同研究・知的財産に係る交渉・契約・法務等、科学とビジネスの両者に精通し、価値を創造できる人材が不足しており、社会実装に向けた体制が十分ではない状況にある。

【今後の対応方針】

専門人材の確保など、社会実装に向けた体制の整備については、「自前主義」を脱却し、国研間や成果活用等支援法人と各国研との連携を強化することにより、単独では不足している専門人材等を共有し、研究開発や事業化を迅速化。

(参考) 産業技術総合研究所の事例

産業技術総合研究所の成果活用等支援法人であるAIST Solutionsは、ビジネス情報と技術情報を組み合わせる生成AIプラットフォーム (Bibbidi) について、物質・材料研究機構等と連携している。また、同法人とは2024年6月に包括協定を締結し、当該協定に基づき共同研究を開始している。

(参考) 第7期科学技術・イノベーション基本計画 (抜粋)

- あらゆるレベルで組織的な「縦割り」「自前主義」に陥っているマネジメント構造を、機能に着眼したレイヤー構造に転換していく。
- 国研間も含めて、組織的な連携体制を強化することにより、共同研究や重要技術の継承の仕組みの整備、知的財産 (知財) の管理・活用及び人材交流を推進し、産業競争力及び地域活性化に貢献する。

社会実装までの期間の迅速化に向けて、研究開発に係る調達手続の柔軟な運用の可能性を検討

【現状と課題】

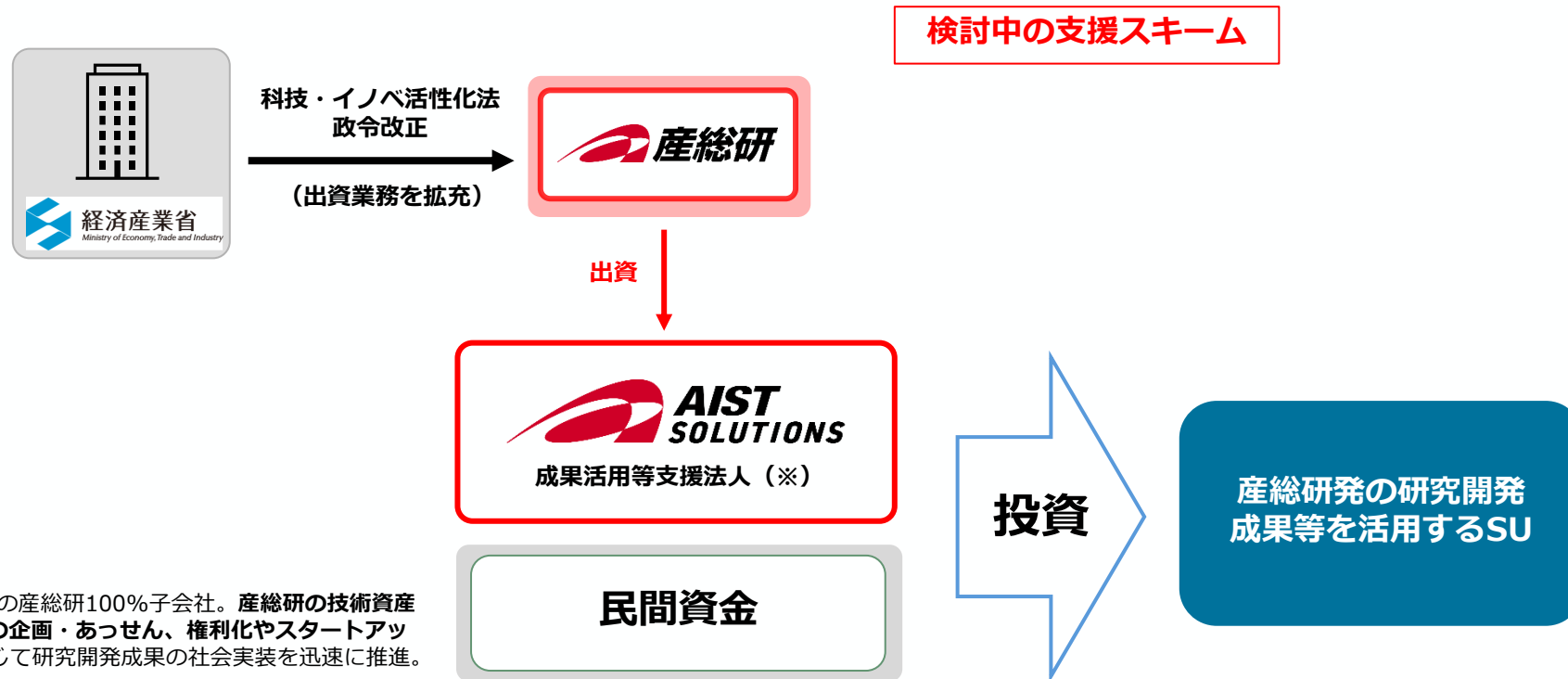
国研及び国立大学が一定金額以上の研究設備を購入する際に定めている手続は煩雑であり、契約までに長期間を要する。研究成果の創出や社会実装の時期の後ろ倒しが我が国の競争力の低下につながる懸念される。

【今後の対応方針】

研究開発に係る調達手続の柔軟な運用に向け、国研及び国立大学並びに関係省庁間において必要な検討を進める。

国立研究開発法人産業技術総合研究所の成果普及の取組について

- 産業技術総合研究所（産総研）の研究開発成果をいち早く社会実装するため、産総研の技術シーズを活用するスタートアップの創業や事業化といった成長を支援する。
- 技術やマーケティングといったハズオン支援に加えて資金供給を行うことで、技術創出から起業、成長支援をシームレスに進めるため、産総研の研究開発成果の社会実装を担う100%子会社である株式会社AIST Solutions (AISol) と連携した支援体制の検討を進める。



※2023年4月設立の産総研100%子会社。産総研の技術資産の提供、共同研究の企画・あっせん、権利化やスタートアップ事業創出等を通じて研究開発成果の社会実装を迅速に推進。

AISolによる他国研の研究成果の普及

- 情報やバイオ、量子といった産総研開発の技術を使ったスタートアップ企業について、AISol設立以降、技術やマーケティングといったハズオン支援に加えて資金供給を行い、すでに、1社についてはIPO*まで到達したところ。
※株式会社ZenmuTech：暗号化に関するデータセキュリティ事業に取り組むスタートアップ
- 令和6年6月に、産総研と国立研究開発法人 物質・材料研究機構（NIMS）との研究成果の活用促進に向けたMOUを締結。産総研とNIMSを合わせた研究成果の活用促進のため提案する連携（共同研究、受託研究、技術移転等）については、両機関に代わってAISolが窓口になり、必要な契約手続きをAISolが実施。
- AISolの機能を最大限活用し、産総研のみならず、他の国研の技術シーズや研究開発成果も含めて、社会実装を推進する。

○AISol

【概要】

2023年4月設立の産総研100%子会社。産総研の技術資産の提供、共同研究の企画・あっせん、権利化やスタートアップ事業創出等を通じて研究開発成果の社会実装を迅速に推進

【事業内容】

1. プロデュース事業

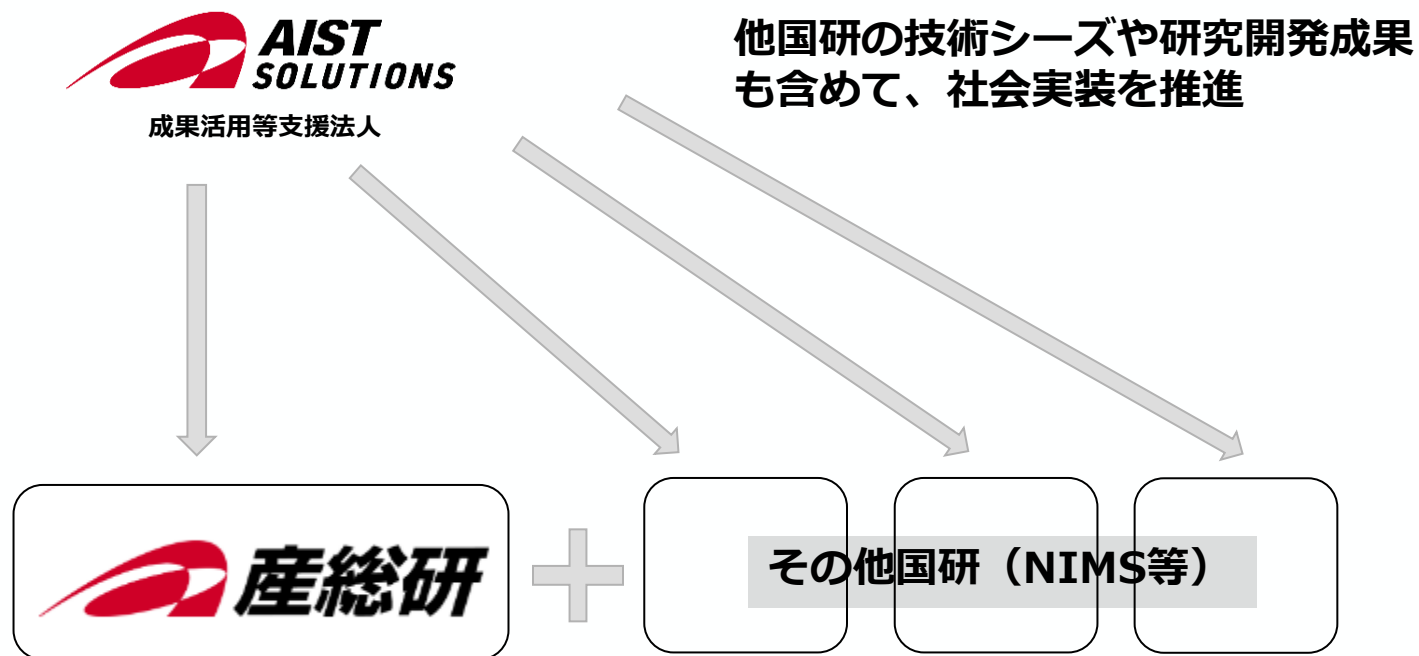
- ✓市場ニーズと産総研技術の結節点における新事業（産総研と企業の新たな連携構築：スピンイン、SU創出：スピアウト）の創出

2. コーディネート事業

- ✓企業ニーズに基づく産総研との共同研究の組成

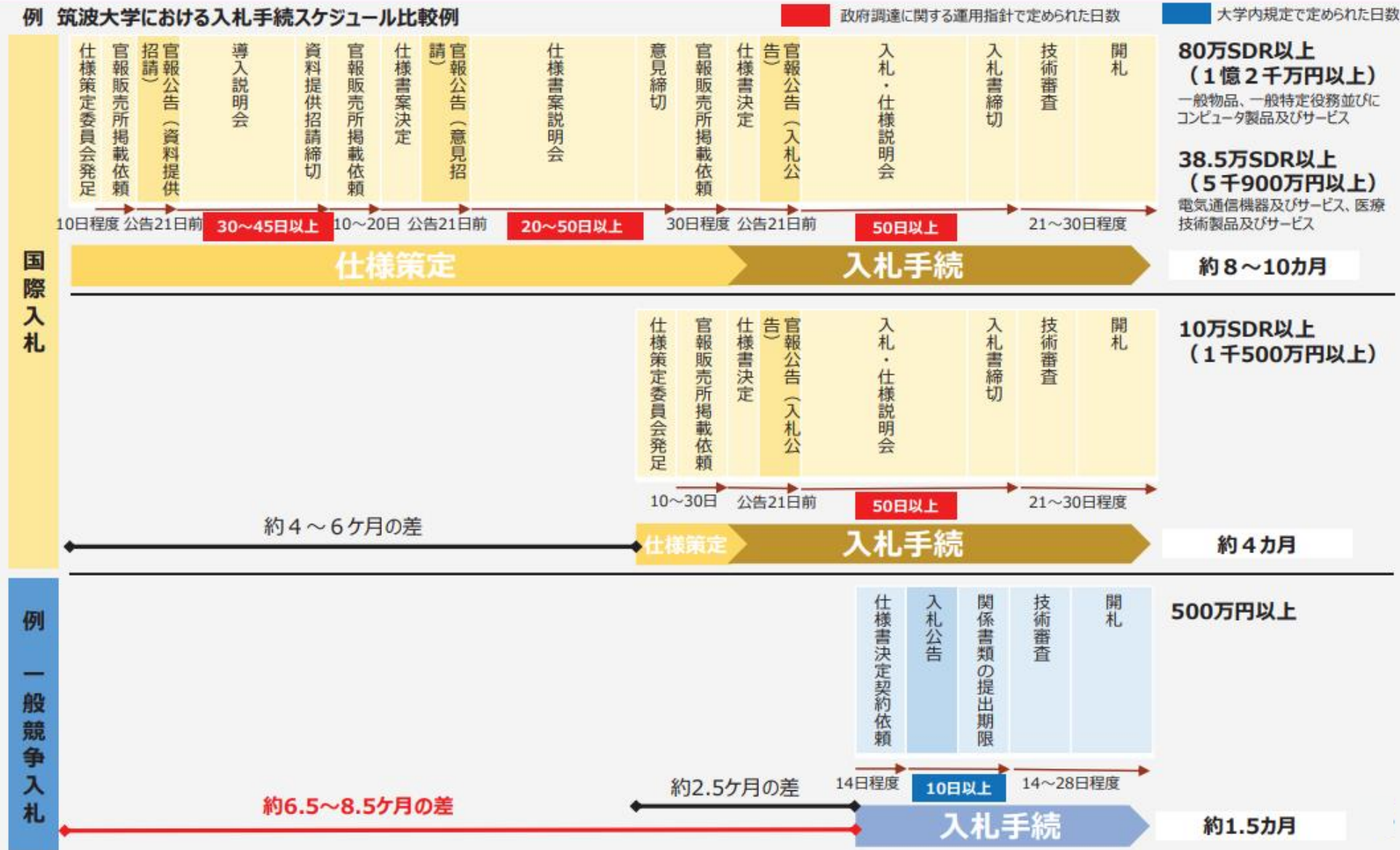
3. ファシリティ・アセットマネジメント事業

- ✓研究成果として整備した産総研施設の利用サービスの提供



筑波大学の事例

3. 入札手続のスケジュール



国際共同研究・国際頭脳循環のハブとして機能の強化

【現状と課題】

先端科学技術については、世界各国で優れた研究者の獲得競争が激化しており、研究活動における国際性が低いことや研究者が自らの研究に専念できる環境が世界水準に照らして不十分である等の指摘がなされている。

【今後の対応方針】

昨今の国際情勢も踏まえ、国研等における、海外在住の日本人も含めた優秀な海外研究者等の戦略的な招へい等に向けて、J-RISE Initiative (※)として、関係府省の施策を総動員する。

(※) 令和7年6月に国際頭脳循環の取組強化に向けてJ-RISE Initiativeを取りまとめ、我が国が研究者にとって最も魅力的な国となるための取組を進めている。

(参考) 第7期科学技術・イノベーション基本計画(抜粋)

・留学生や海外研究者等に、魅力あるキャリアパスや雇用機会、トップレベルの研究環境を示し、優秀な人材を惹きつけるとともに、我が国に留まり活躍できる環境基盤を整える。諸外国の情勢を踏まえた国際頭脳循環の取組を、先行的に開始されたJ-RISE Initiative等を活用しつつ推進する。

老朽化した施設設備の戦略的な整備・更新等に向けた取組の推進

【現状と課題】

国研施設は、2030年代後半及び2050～2060年代に計画寿命を迎える施設数の大きなピークがあり、2048年に施設の半数が計画寿命を迎える。国研施設の老朽化が特定の時期に集中し、施設の更新・改修ニーズが一斉に高まることで、概算要求や入札が困難になることが懸念される。

【今後の対応方針】

事業に必要な施設整備の安定的かつ継続的な更新を図ることができるよう、自己収入から生じた利益の10割等について認定を受け、これを法人の独自財源として積み立てて期間を超えて使用することができる制度（経営努力認定制度）等の活用促進（制度の詳細の説明、相談への丁寧な対応、有効事例の横展開など）を図るとともに、複数の国研間で連携した効率的な施設整備の更新の在り方等について検討する。

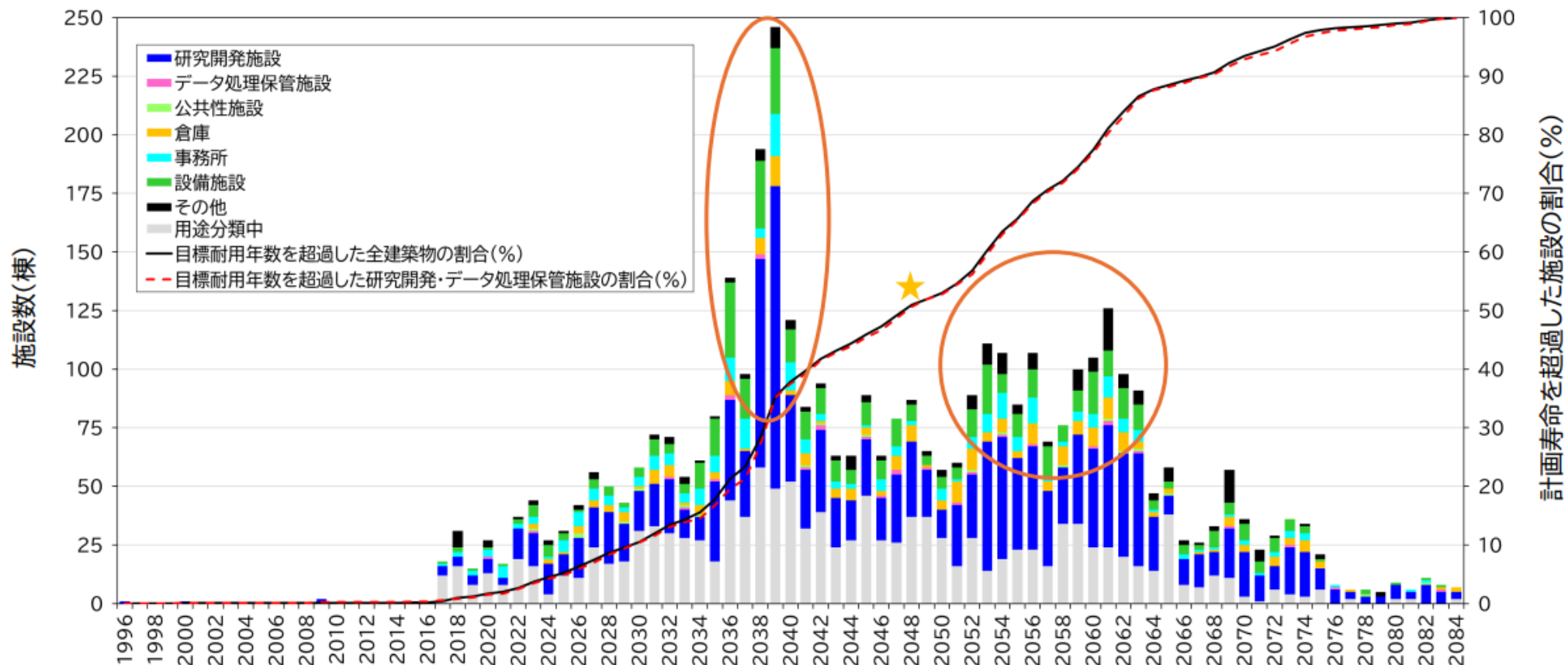
(参考) 第7期科学技術・イノベーション基本計画(抜粋)

・自らの収入の増加分や多元的に構築した収入を蓄積し、研究施設・設備の戦略的な整備・更新や優れた研究者の確保に向けて、裁量を持って支出することができる基盤を設けるなど、現場の課題やニーズを踏まえつつ、そうした仕組みについて検討する。

・あらゆるレベルで組織的な「縦割り」「自前主義」に陥っているマネジメント構造を、機能に着眼したレイヤー構造に転換していく。

・大型研究施設についても、戦略的な整備・共用を図るとともに、世界最先端の研究が可能となるよう継続的に高度化し、日本全体の研究力の向上を戦略的かつ総合的に推進する。

集計結果①(施設老朽化の長期見通し:用途×施設数)

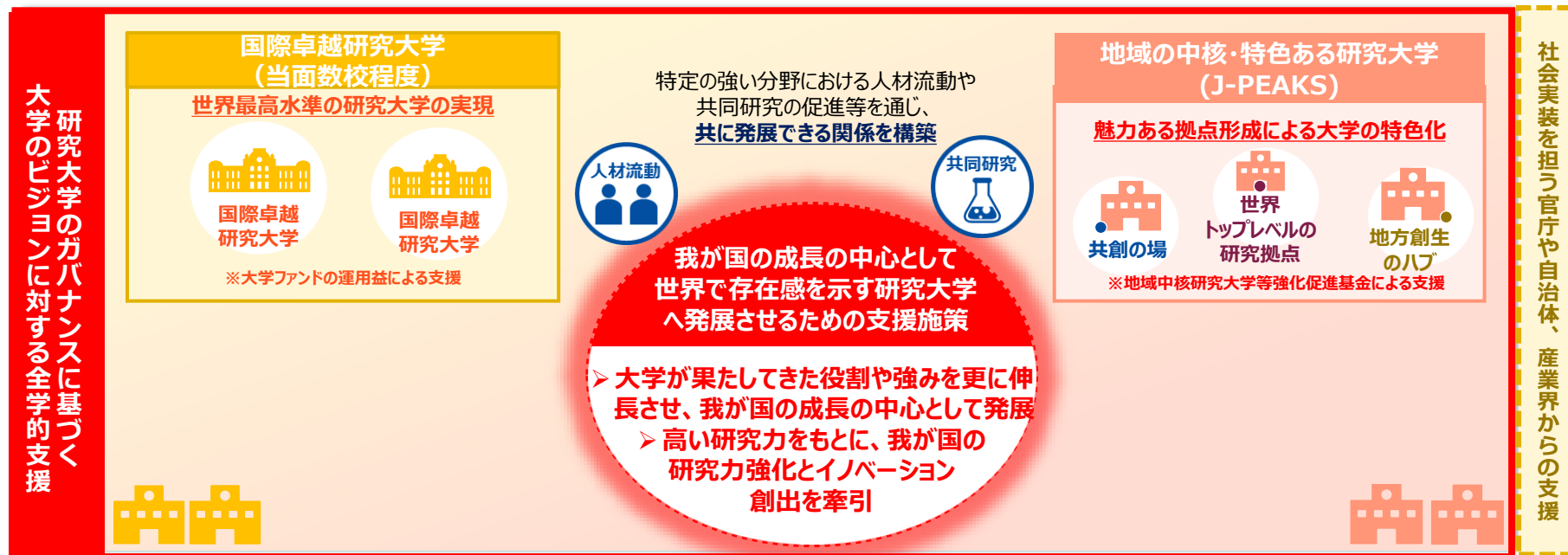


・2030年代後半、2050～2060年代に多くの施設が計画寿命を迎える(図中○印)。
・2048年に全施設数のうち半数が計画寿命を迎えると試算された(図中★印)。

大学の経営力・研究力強化に向けた全学支援

文部科学省 科学技術・学術審議会
大学研究力強化部会（26.2.17）資料より一部改変

国際卓越研究大学やJ-PEAKSに加え、高い研究力を持つ大学を、我が国の成長の中心として世界で存在感を示し、将来的には世界と伍する研究大学へと発展させるべく、必要な方策を検討する必要がある。



※国際卓越研究大学

- ・東北大学 (令和7年4月に計画開始済み)
- ・東京科学大学 (令和8年4月に計画開始済み)
- ・京都大学 (最長で1年間の磨き上げの上で計画開始予定)
- ・東京大学 (継続審査中)

※J-PEAKS 25大学

■令和5年度採択

北海道大学・東京農工大学・東京芸術大学・慶應義塾大学・千葉大学・金沢大学・信州大学・大阪公立大学・神戸大学・広島大学・岡山大学・沖縄科学技術大学院大学

■令和6年度採択

弘前大学・山形大学・横浜市立大学・藤田医科大学・新潟大学・長岡技術科学大学・山梨大学・立命館大学・奈良先端科学技術大学院大学・徳島大学・九州工業大学・長崎大学・熊本大学

「新技術立国」の実現に向け、既存の研究大学群に加えて、科学とビジネスの近接化のハブとして産業競争力強化へ貢献する新たな研究大学群を形成していく。

新技術立国の核となる、高い研究力を有し産業競争力強化に貢献する研究大学群に求められること

研究力・人材	<ul style="list-style-type: none"> - 特定研究分野において世界的に特に高い評価を得る研究力と人材育成機能を有し、強みを有する分野を核に世界トップ水準まで研究力を高める方向性が明確であること - 産業競争力強化に貢献する研究者に加え、研究マネジメントや産学連携・社会実装を担う博士人材等の専門人材等を全学で強化・確保する計画が具体化されていること - 大学の慣行にとらわれず必要機能を整理した上で、組織の硬直性を取り払う観点も踏まえ、専門人材の採用・育成・評価・処遇等の制度が整備されていること
経営力	<ul style="list-style-type: none"> - 特定研究分野を中心に産業界等からの投資を呼び込むため、経営層やそれを支える層への外部人材の登用や、産学の人材の流動性を高め、産業界をはじめ国内外の多様な視点を取り入れ、世界トップ大学と同等水準の迅速かつ柔軟な意思決定を可能とするガバナンス体制が整備されていること - 部局（学部・研究科）と産学連携部門、経営層・本部が一体となり戦略を構想・実行する体制が示されていること
研究成果の活用・社会実装/産業連携	<ul style="list-style-type: none"> - 産業分野/大規模経済圏等の中核として産業の発展・競争力の強化を実現する戦略が示されていること - 学内シーズの発掘（基礎研究段階）から世界水準の成果創出・社会実装にいたるまでの道筋が具体性高く示されていること - 産業界にとっても有為な人材（博士人材をはじめ社会全体を牽引する人材）の育成にコミットし、産業界と一体のカリキュラム設計・教育体制が計画されていること
成長性	<ul style="list-style-type: none"> - 大規模かつ持続的な外部資金の獲得や学内でのリソース再配分が推進できるよう、出資法人の活用等を含め必要な機能を統合・再編し、戦略的な計画を有すること - 社会・産業界の動向を見据え、基礎/応用及び各研究分野に対し最適なリソース配分が可能な体制が整備されていること - 中長期的な持続的成長に向け、外部資金獲得や独自基金活用等による財源多様化について明確な事業・財務計画を有すること
国際性	<ul style="list-style-type: none"> - グローバル市場で産業競争力強化に貢献する成果創出が見込まれるポテンシャルと、その実現のための方策を有していること - 国際的なネットワークの中心に位置する研究者を基盤とする高い研究力、国際的な人材獲得ネットワークや研究協力体制、グローバルでの産学連携・価値創出が可能な経営陣・本部機能、スタートアップ・投資エコシステムに係わる体制等がグローバル市場での産業競争力強化への貢献の観点から適切に整備されていること

我が国の研究力強化のけん引が役割として求められている研究大学群（現在）

国際卓越研究大学（当面数校程度）

【世界最高水準の研究大学の実現】



国際卓越研究大学

※大学ファンドの運用益による支援

地域の中核・特色ある研究大学（J-PEAKS）

【魅力ある拠点形成による大学の特色化】



共創の場

世界トップレベルの研究拠点

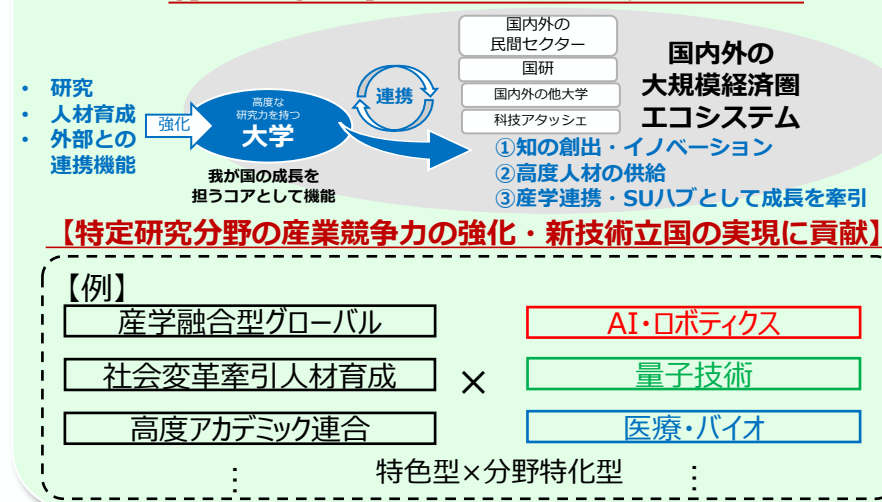
地方創生のハブ

※地域中核研究大学等強化促進基金による支援

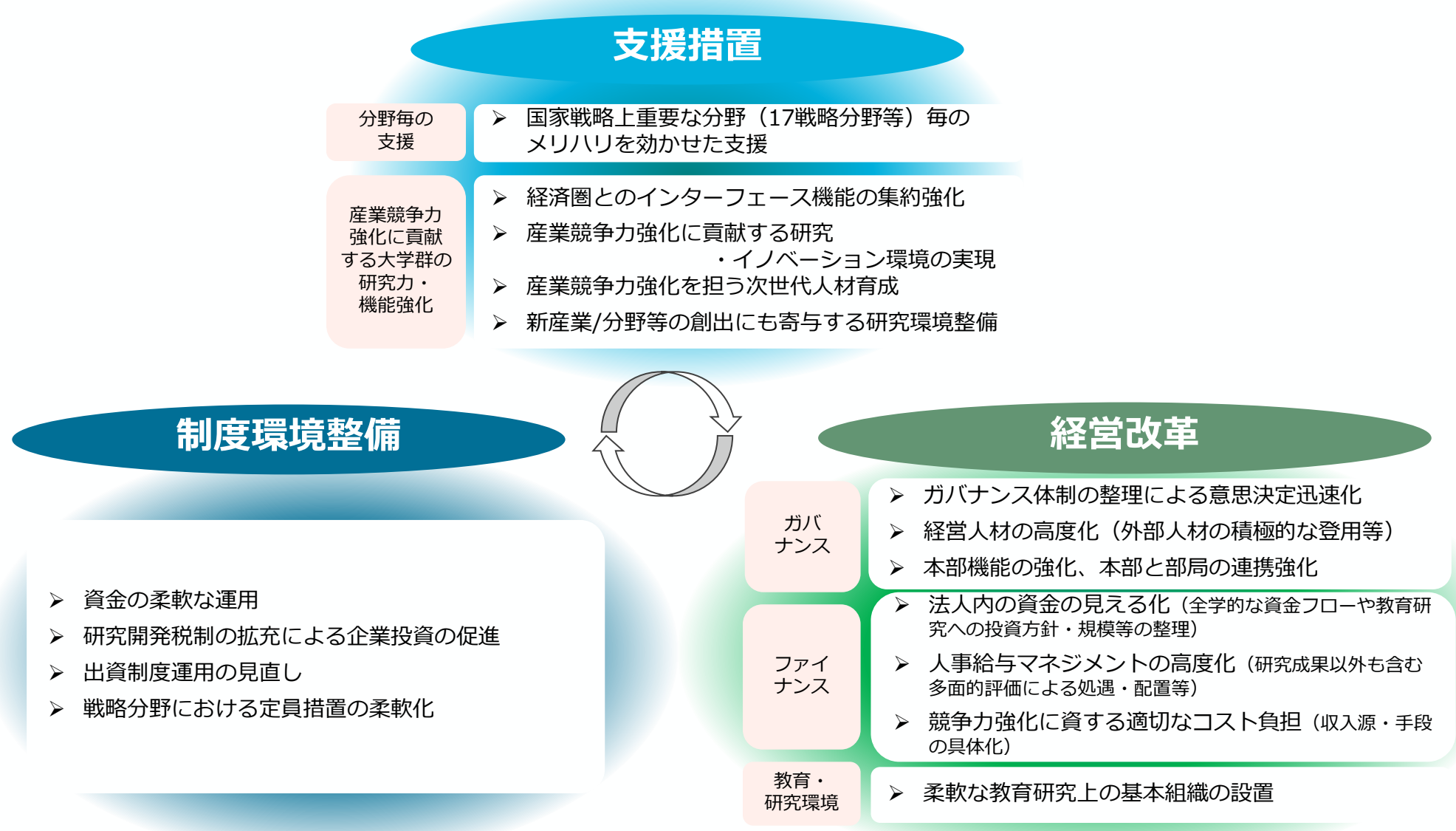
- ・東北大学（令和7年4月に計画開始済み）
- ・東京科学大学（令和8年4月に計画開始済み）
- ・京都大学（最長で1年間の磨き上げの上で計画開始予定）
- ・東京大学（継続審査中）

- ・北海道大学
 - ・弘前大学
 - ・千葉大学
 - ・慶応義塾大学
 - ・横浜市立大学
 - ・金沢大学
 - ・信州大学
 - ・立命館大学
 - ・大阪公立大学
 - ・広島大学
 - ・徳島大学
 - ・熊本大学
 - ・沖縄科学技術大学院大学 など
- 計25大学

新技術立国の核となる、高い研究力を有し産業競争力強化に貢献する大学群



産業競争力・研究力中核大学について、三位一体の取組で産業競争力強化と新技術立国を実現。 大学による経営改革を前提に、制度環境整備と支援措置を実施。



科学技術人材育成のための重点施策 – 人的投資の抜本拡充 と 多様な場での活躍促進 –



考え方

- 17の戦略分野の取組と連動しつつ、高等教育改革や「高校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン）」と一体的に、**科学技術人材を育成・確保**。
- 人的投資の抜本的拡充・強化とともに、「知の価値」を最大化すべく科学技術人材の社会の多様な場での活躍を促進。

多様な科学技術人材の育成・活躍促進



研究者

- ★ 産学での研究開発と一体的に研究者・技術者を育成し、人材流動性を高める、**産業・科学革新人材事業**の着実な推進と更なる展開・拡大（17の戦略分野、新技術立国・競争力強化はじめ分野横断的課題の議論と連携）
- ★ 先端研究施設・設備・機器・大型研究施設等の**整備・共用・高度化**等を通じた育成
- ★ 全ての分野を対象に、研究者を幅広く支える**科研費**の大幅拡充
- ★ 若手研究者を中心とした**新興・融合研究**の促進 / **活躍の場**の拡大（科研費、創発的研究支援事業、戦略的創造研究推進事業の充実）
- ★ 「**技術職員の人事制度に関するガイドライン**」の周知・展開
- 研究費の**直接経費**からの人件費支出の拡充



技術者



大学等で活躍する 高度専門人材

- ★ **技術経営・事業化支援・起業**等に関わる高度専門人材の育成・確保
- 「**研究開発マネジメント人材の人材制度等に関するガイドライン**」に基づく取組の一層の拡大に向けた方策の検討

各教育段階における科学技術人材の育成



大学院・大学・高等専門学校

産業構造の変化を踏まえた
高等教育改革
と一体的に実施

- ★ 「**2030年度 博士課程入学者・博士号取得者数 2万人**」達成への方策の具体化
- ★ 優秀な学生・若手研究者の**海外派遣**や**国際対応力・体制**の整備等による、**国際頭脳循環**と大学・大学院の国際性の強化
- **理工・デジタル人材**の育成強化・**文理分断からの脱却**による大学教育の構造改革
- **大学院教育**における機能強化（産学連携、国際化等）



小・中・高等学校

高校教育改革・
学習指導要領改訂
による**文理分断からの脱却**
等と一体的に実施

- ★ 優れた研究者・技術者、国際的に活躍する人材等、科学技術人材の継続的な輩出のための**先進的な理数系教育**の充実（SSH事業の発展・強化による、他の高等学校の理数系人材育成の取組の牽引）
- ★ 教育委員会・大学等、**組織対組織での連携**での次世代人材育成
- 理数系に**意欲・能力**ある児童生徒の発掘・育成・切磋琢磨の機会の充実（大学等での特別な研究プログラム、国際科学オリンピック派遣・招致）



社会と科学技術

- 文科省・関係法人の、幅広い層に届き、対話する**広報・科学技術コミュニケーション**

制度・システム改革の推進



多様な科学技術人材が活躍できる環境整備

- 「2030年度 大学の教授・学長・副学長の女性割合23%」達成への方策の具体化



制度・規範 の整備・推進

- ★ 倫理的・法的・社会的課題 [ELSI] への対応も見据えた、「**社会と科学技術**」に関する研究の推進・支援体制刷新



政策と科学技術の架け橋となる人材の育成

- ★ 科学技術・イノベーション政策のEBPMを担う人材を育成する仕組みを構築

科学技術人材育成の基盤となる施策

- ★ 各大学の安定的・継続的な教育研究活動を支える**国立大学法人運営費交付金・私学助成・施設整備費補助金**の拡充を含む、基盤的経費や間接経費の充実
- ★ **研究大学群**の形成と、**国立研究開発法人**の機能強化
- 産学官等のステークホルダーが活躍する国立大等キャンパス全体の**共創拠点化**

★ 重点的に取り組むもの; □ これまでの施策の強化

主要国との**首脳会談等の外交機会等**を活用し、ALL JAPANで日本の政策ツールを活用し、日本が優位性を有する技術、特にデュアルユース技術を含む、先端技術について外交面で効果的に後押し。

日米首脳会談（2026年3月）



- 経済分野に関して、両首脳は、現下の状況で重要性が増しているエネルギーの安定供給の確保、重要鉱物、**AIを含む先端技術分野など、経済安全保障分野での日米協力を一層強化することで一致**しました。

第18回日印外相間戦略対話に関する報道発表
(2026年1月)



- 両外相は、昨年8月のモディ首相訪日時に打ち出した「今後10年の日印共同ビジョン」に基づき、安全保障、**経済・投資・イノベーション**、人的交流の3つの柱で引き続き協力を深めていくことを確認するとともに、とりわけ経済安全保障協力と**イノベーションを通じた経済成長に重点的に取り組むことで一致**しました。
- 両外相は、「日印AI協カイニシアティブ（JAI）」の下、AI分野において具体的な協力を推進していくための「日印AI戦略対話」の**立上げに一致**するとともに、茂木大臣から、本年2月にインドが主催する「AIインパクト・サミット」の成功に貢献したい旨述べました。また、茂木大臣から、**2030年までにインドから500人の高度AI人材を日本に招へいし、共同研究を促進する旨述べた**のに対し、ジャイシャンカル外相から歓迎の意が示されました。

在外公館ネットワークの強化・活用

- 先端科学技術に強みを有する研究者・研究機関が所在する国において、**在外におけるネットワークを集中的に強化**する。在外公館を通じて各種訪日研究スキームを広報し、海外研究者の日本への誘致を図る。
- 産学官で国際頭脳循環を推進すべく、在外公館において、現地の大学や研究機関、スタートアップ、投資家等を巻き込んだネットワーク・イベントを開催し、**日本と外国の産学官関係者のネットワーキングを支援**。

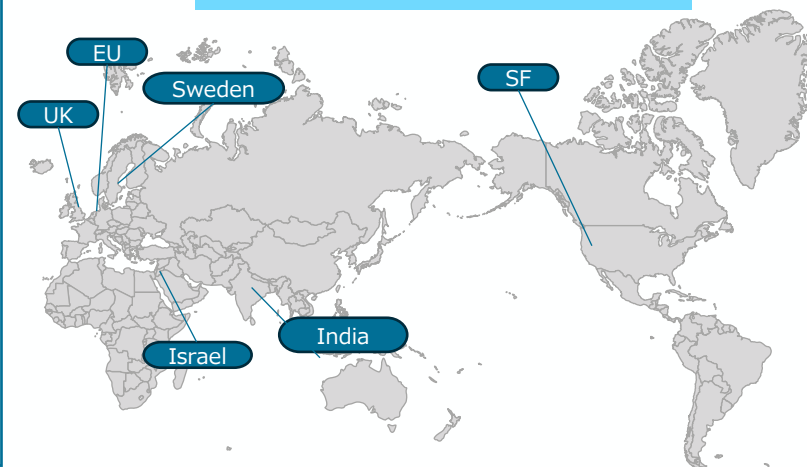
<取組>

- ◆ 在外公館科学技術アタッシェの設置（全世界に約100名）
 - ◆ 在外公館科学技術フェローの設置（2023年から6公館に設置）
 - ◆ 日本人研究者（Principal Investigator (PI)）のマップの整備（PIマップ）・活用
- ・ 在外日本人研究者(PI)リストを米国大使館、SF総、ボストン総、ドイツ大、フランス大、カナダ大で公開（総登録数230名。豪州、英国等でも作成中。）
 - ・ ボストン総において、ビジネス、研究両面で加速する日米連携をさらに後押しするため、新イニシアチブJ-NEXUSを立ち上げ、2月9日にレセプションを開催、日米の産官学ネットワークの構築を進めている。

PIマップ公開状況

- 米国ベイエリア：<https://www.sf.us.emb-japan.go.jp/files/100851140.pdf>
- 米国ニューイングランド地域：
https://www.boston.us.emb-japan.go.jp/itpr_en/principalinvestigatorlist.html
- 米国DMVエリア：<https://www.us.emb-japan.go.jp/files/100953421.pdf>
- ドイツ：<https://www.de.emb-japan.go.jp/files/100411384.pdf>
- フランス：<https://www.fr.emb-japan.go.jp/files/100978713.pdf>

在外公館科学技術フェロー設置国



〔内閣府〕

(2025年6月発表)

J-RISE Initiative



(Japan Research & Innovation for Scientific Excellence Initiative)

- 現下の国際情勢を踏まえ、大学・国立研究開発法人等の研究機関による、**海外在住の日本人も含め、優秀な海外研究者等の戦略的な招へいを、秋の新学期等も見据え可能な限り早期に拡大することが重要。**
- 第7期科学技術・イノベーション基本計画の策定に先駆け、政府全体で**1,000億円の事業規模の関連施策を総動員し、関係府省が一丸となって、我が国が、研究者にとって世界で最も魅力的な国となることを目指す。**

<イニシアティブ推進の主な方向性>

■ **国際卓越研究大学制度による人事給与改革支援や独立研究環境の整備など、関連事業の最大限の活用により、魅力的かつ世界トップレベルの研究環境を実現**

■ **大学・国立研究開発法人に、優秀な研究者等を世界水準の処遇で招へいするため、緊急的に大学ファンドの活用を行うとともに、更なる追加的措置を検討**

■ **優秀な研究者等の招へいに向け、リクルートキャラバンや、日本の生活環境や文化的な魅力を含めた積極的な広報戦略の展開など、各種プロモーション活動を実施**

「グローバル卓越人材招へい研究大学強化学業（EXPERT-J）」について



- **大学ファンドを活用した緊急的な措置**として、優秀な海外研究者・大学院生の受け入れを行う大学を支援する「**グローバル卓越人材招へい研究大学強化学業（EXPERT-J）**」について、**令和7年10月より支援開始**。
- また、本事業開始以降も国際的な研究者の流動性の高まりが長期化していることを踏まえ、国内大学が引き続き機会損失なく海外研究者招へいできるよう、**令和8年度公募を実施し、令和8年4月より支援開始**。
- 事業全体としては、**総額51億円程度**を支援。

令和7年度公募

- **採択大学数：11大学（申請：13大学）**

北海道大学、筑波大学、東京大学、東京科学大学、金沢大学、名古屋大学、京都大学、神戸大学、広島大学、九州大学、沖縄科学技術大学院大学

- **採択研究者数：約70人**

令和8年度公募

- **採択大学数：3大学（申請：3大学）**

大阪大学、岡山大学、熊本大学

- **採択研究者数：約10人**

（参考）支援内容

- 招へい・受入れを行う海外若手研究者に対する給与・研究奨励費（生活費相当額）、研究費、研究環境整備費用（研究セットアップ費用）
- 大学事務費（招へい・受入れに係る体制整備等）

〔経済産業省〕

世界トップ人材の受入れと魅力向上のためのプロモーション

- 経済産業省では、令和7年6月に公表した「J-RISE Initiative」に即して、①産総研における海外トップ研究人材の受入れに向けた取組、②世界のトップ人材に向けた我が国の魅力向上のためのジェットロと連携したプロモーション活動を実施。
- 産総研において、トップ研究者を継続的に雇用するための予算を確保（令和7年度補正予算）し、トップ研究者の受入れに向けたアプローチを実施。産総研で研究活動実現に向けて、期間や雇用形態などの条件について調整を継続中。
- また、日本で研究活動を行う魅力について理解促進を図るため、米国において、既存のイベントを活用したり、新規イベントの中でPR活動を行った。
- 国際頭脳循環は、我が国の研究力強化を牽引する重要な取組であり、産業界との接続を意識して取組を進めて行く。

①Japan Innovation Night (2025/6/18)

- 米国・ボストンで、産学官の関係者によるネットワーキング、スタートアップによる米投資家等に対するピッチや展示を含む「Japan Innovation Night」を経済産業省とジェットロで開催。
- 東京科学大・渡部副学長が、日本での起業を促すプレゼンの中で、J-RISE InitiativeのリンクをQRコードに印字した資料配布、スライドを用いた説明を実施。



日米のスタートアップ、VC・投資家、製薬企業、大学、その他関係機関等、**約400名が参加**

②Japan Forum in Arizona (2025/10/7)

- 半導体業界のイノベーション促進等を目的とした半導体関連見本市「SEMICON West」（米国・フェニックス）の機会を活用し、ジェットロ、アリゾナ日本商工会議所等と共催で「Japan Forum in Arizona」を開催。
- ランチョンセッションで、日本の大学・業界関係者による研究動向、国内外機関との連携事例等を紹介。



（左）ジャパンフォーラム・ランチョンにおけるジェットロプレゼンの様子。本フォーラムには一日を通じて**延べ600名以上が参加**。（右）テーブルトップ展示



③“Why Build In Japan: An Emerging Innovation Hub” (2026/2/5)

- 米国のスタートアップやアカデミアに対し、日本への進出・協業や、日本での研究実施について関心を持ってもらうきっかけを作ることを目的に、ジェットロが米国・シリコンバレーで、イベントを開催。
- 経済産業省からJ-RISE Initiativeについて紹介し、日本の魅力やイノベーション政策の方針を発信。



参加者は約200名（うちオンライン参加が30名弱）。シリコンバレーのスタートアップ、VC、大学関係者や、日系CVC関係者などが参加。

ODAの活用 (人材育成、共同研究、ネットワーク構築等)

1. 現状認識と目指す姿

日本の技術力・競争力が相対的に低下する一方で、グローバル・サウスの重要性は高まりつつあり、国際頭脳循環を通じた人材育成・産官学連携・国際連携の強化が必要。

2. 基本戦略

- 市場開拓ポテンシャルがあるグローバル・サウス諸国を対象に、**JICAの強み (長年の高等教育分野の協力を通じて培ったアセット)** を活用した「**国際頭脳循環**」に取り組む。
- **高度人材の育成、国境を越えた協働による新たな知見・技術の共創**を通じ、本邦大学の研究強化・本邦企業の国際競争力強化、日本の経済力強化に貢献する。

➔ODAを柔軟かつ戦略的に活用し、各戦略分野における国際競争力強化と人材育成に資する戦略的な支援を進め、『**新技術立国**』に貢献。



現状

- 日本の技術力・競争力低下
- グローバル・サウスの重要性 (市場開拓ポテンシャル、経済安保の観点)

- グローバル・サウス諸国の多様なパートナー (政府・企業・大学等) との**信頼関係とアセット**
- 実施中・過去のODA事業との連携を通じた**新たな知見・技術の共創**
- 「**国際頭脳循環**」含む戦略的な案件の推進

目指す姿

- 本邦大学の研究強化
- 本邦企業の国際競争力強化
- 「**新技術立国**」として競争力強化



実施中

宇宙国際頭脳循環プログラム

戦略分野⑤
「航空・宇宙」

分野横断②
「人材育成」

宇宙技術開発・利活用における途上国の中核人材の育成を目的に、グローバル・サウスと日本の間での研究者・民間人材を含むネットワークを構築する。



背景と狙い

- ・グローバル・サウスでの、宇宙技術開発・利活用を可能にする人材が不足。
- ・地球規模課題や開発途上国の課題の解決に資する宇宙の中核人材育成の重要性。
- ・本プログラムを通じた日本・グローバル・サウス間での研究者・学生・民間人材の交流・往訪により、**ネットワークが強化され、新たな共同研究やビジネス機会の創出を狙う。**

- 宇宙関係機関行政官
- 研究者
- 技術者
- 民間人材

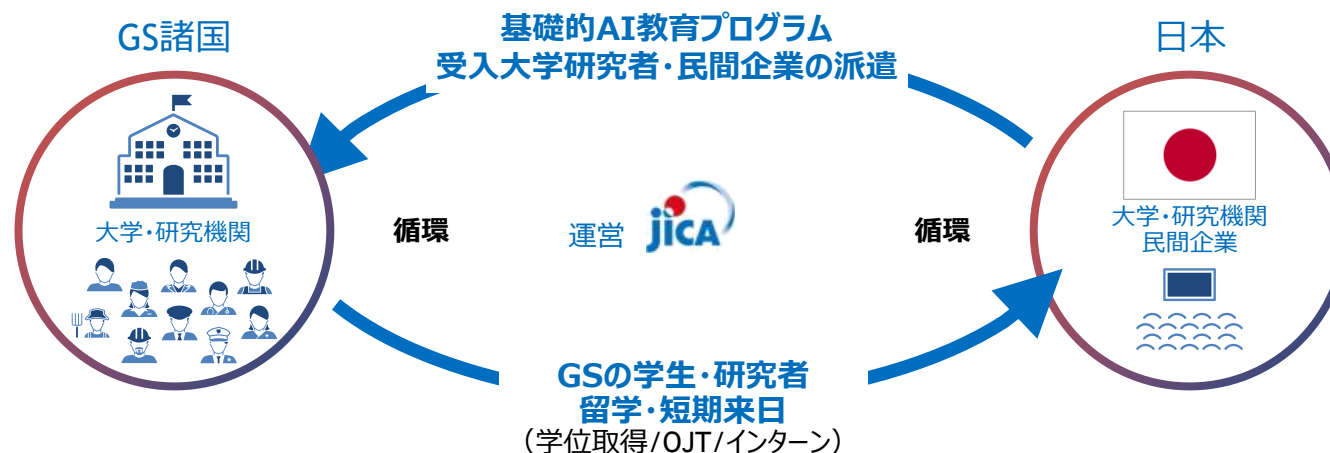
学位			
衛星開発	地球観測・測位	SE/PM	政策
課外			
JICA現場の視察	民間企業インターン	地域との連携	
学会参加	現地調査	講座開設	アラムナイ活動

検討中 AI国際頭脳循環プログラム

戦略分野①
「AI・半導体」

分野横断②
「人材育成」

AI分野におけるグローバルサウス諸国の中核人材の育成と日本の研究者・企業との交流・イノベーションの協働創出を目的に、GS諸国と日本の間での研究者・民間人材を含むネットワークを構築



背景と狙い

- GS諸国において、AIによるイノベーション・産業振興を担う人材が不足。
- グローバル・サウスの課題の解決に資するAI中核人材の育成の重要性。
- 育成したGSの人材と日本のAI人材（研究者・民間企業）との間での**有機的な関係を作り、AI分野の越境共同研究やイノベーションの創出を狙う。**

- AI・デジタル行政官
- AI研究者
- AIエンジニア
- 民間人材

学位			
AI	深層学習	機械学習	政策
OJT・共同研究			
AI共同研究	民間企業インターン	研究機関インターン	
学会参加	ソフトウェア・サービス開発		



実施中

「資源の絆」 「GX長期研修」

戦略分野⑨
「資源・エネルギー安全
保障・GX」

分野横断②
「人材育成」

①新技術立国・競争力強化～GX長期研修プログラム～

<目標> エネルギー政策・計画の策定・実施、次世代脱炭素技術の開発・導入において適切な価値判断を行う中核人材を育成

- ・ 修士課程あるいは博士課程
- ・ 2023年度は2名から（インドネシア、バングラデシュ）。24年度は9名、25年度は20名。
- ・ 社会科学コース（トランジション政策、トランジションモデル分析）
- ・ エンジニアリングコース（水素、次世代原子力、核融合等）

- IUJ
 - APU
 - 東京大
 - 京都大
 - GRIPS
 - 東科大
 - 総研大
- 特別プログラム

⑬マテリアル（重要鉱物・部素材）～資源の絆～

【協力の方向性】

- 我が国の経済安全保障に寄与するとともに、国際鉱物資源サプライチェーンの安定化へ貢献する
- 資源ナショナリズムの中、資源の絆卒業生と共に、資源開発を促進。(12年で250名以上の絆生。マダガスカルの鉱山局長など、卒業生が要職に。)

- ① マダガスカル・モザンビークでのベリリウム開発（一般産業、SMR、核融合用）。絆生と秋田大学、Miresso等と連携。
- ② KIZUNA Schoolをザンビアに設置し、南部アフリカ資源開発の拠点に。無償で分析研究機能を整備。
- ③ マレーシアにおけるレアアース開発。
- ④ PNGのOkTedi銅鉱山の延命をオールジャパンで。METI、民間、JBICと意見交換。

イメージ図 水素、次世代原子力、核融合等

